

## 第2節 近代都市と歴史が共存する日本の地域

### 1. 地域の歴史・芸術・音楽と交流人口の多様化の可能性

#### (1) 我が国のイメージ：近代都市と伝統

(アジア諸国における日本のイメージは近代都市)

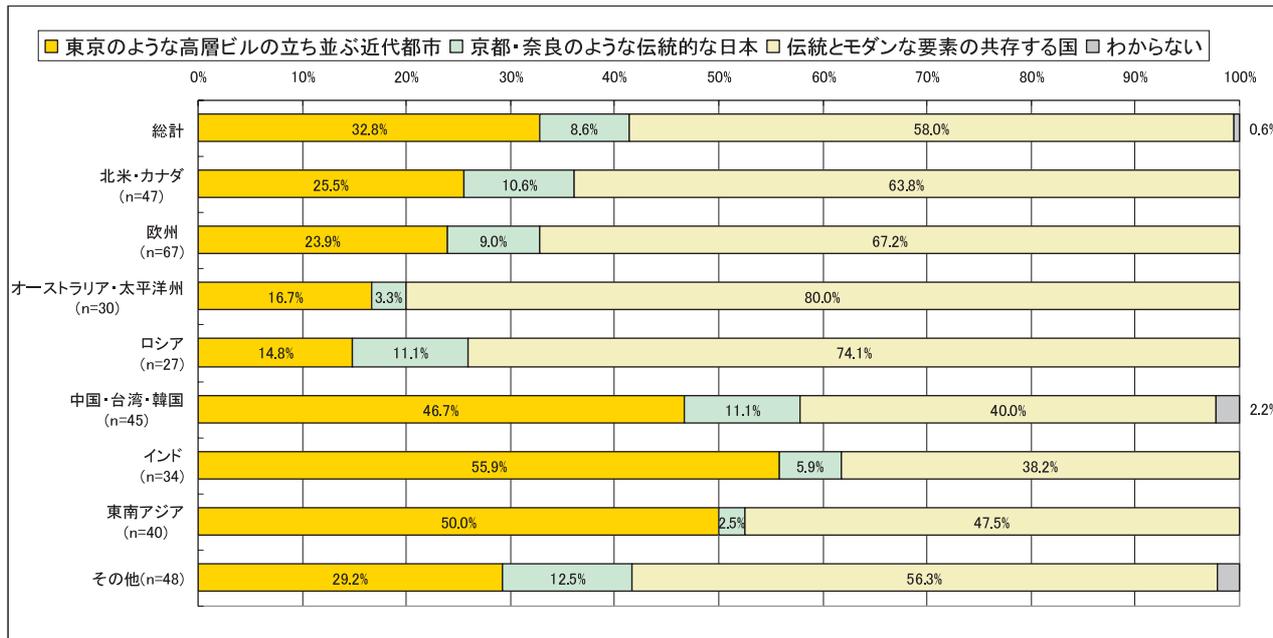
日本に在住する外国人ビジネスマンに、出身国における日本のイメージについて、東京のような高層ビルの並ぶ近代都市と、京都・奈良のような伝統的な日本の、どちらのイメージで受けとめているかを質問したところ、出身国別に傾向が分かれた。

中国・台湾・韓国、インド、東南アジア出身の回答者においては、近代的なイメージとする回答が半数に上ったのに対し、欧米、オーストラリア・太平洋州、ロシアでは、近代的なイメージと受けとめている割合は四分の一以下となり、近代的な側面と伝統的な要素が共存するという回答が6割から8割に上った。

このように、出身国により、我が国のイメージは一様ではなく、また両方の要素を併せもつ奥行きのある国であることは未だ十分知られているとはいえない。

図表Ⅱ-2-25 外国人居住者の眼からみた我が国のイメージ：近代都市と伝統

質問：ご出身国では、日本のイメージとして、一般的には、どちらかといえば、どのように受けとめられているとお考えでしょうか。1) 東京のような高層ビルの並ぶ近代都市や、秋葉原の電気街、アニメなどのポップアート、若者のファッション等 2) 京都・奈良のような伝統的な日本 3) 伝統とモダンな要素の共存する国 4) わからない



資料：国土交通省都市・地域整備局「外国人居住者の眼からみた我が国の地方圏に関する意識調査（平成19年2-3月）」

## (2) 地域における歴史・文化・芸術を活かした交流人口の多様化の試み

### (歴史・文化・芸術は交流人口をひきつける鍵)

条件不利地域の市町村は、観光を地域にとって重要なものにとらえ、観光に活路を求める地域が多い中で、交通アクセスに恵まれない等の条件下にあつて、それでもなお交流人口を地域にひきつける独自の要素として、歴史や文化、芸術は鍵となる。

地域の歴史や風土、伝統的な文化に限らず、今日では現代アートや音楽、演劇といった新たな文化的な要素を地域において創り出し、地域の独自性を高めている地域も少なくない。

また、芸術や音楽、演劇といった文化活動の多くは、企業のメセナ等によって支えられる面も大きい中で、このような活動は、地域外からの資金のフローをもたらすものでもある。勿論、企業による工場投資等に比較すれば規模は小さいが、第三次産業の雇用の機会の少ない条件不利地域において、地域に文化に関わる雇用の機会をもたらすものとしても期待される。

以下では、まず、地域の歴史、自然の中に点在する史跡を歩く観光について、石見銀山と熊野古道（伊勢路）を例に、ガイドによる解説により史跡や自然の付加価値を高めていく取組を紹介する。

次に、離島地域である愛知県の佐久島（一色町）と、中山間地域にある新潟県十日町市・津南町において、現代アートによる地域の活性化に取り組む事例を紹介する。

最後に、音楽、演劇といったパフォーマンスアートについて、それぞれ長崎県の小値賀島（小値賀町）及び島根県の旧八雲村（現松江市）の例を取り上げる。

## 2. 現代アートによる条件不利地域の地域振興

### (1) 地域の特色と歴史・文化

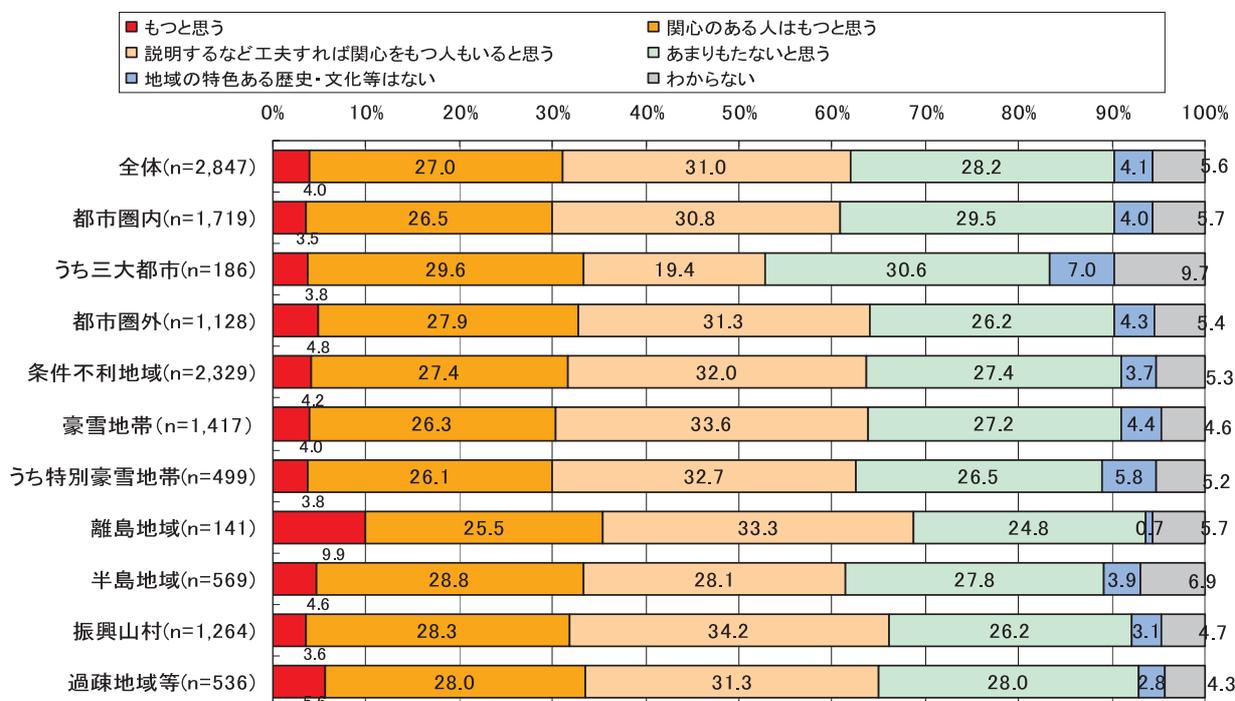
(特色ある歴史・文化等はない地域も少なくない)

「地方圏在住者に対する意識調査」において、居住する地域の歴史、文化、風土などに他の地域の人に関心をもつかどうか、質問したところ、全体の 28.2%は「持たないと思う」と回答し、全国平均で 4.1%、三大都市で 7%は、「地域の特色ある歴史・文化等はない」と回答している。

このように、必ずしも全ての地域が全国的に知られた観光資源や伝統文化に恵まれているわけではない中で、また、一定の地域資源があったとしても、地域に交流人口を常にひきつけるためには、常に他の地域と比べて独自の要素、新しい要素を創造していくことが不可欠となる。

図表Ⅱ-2-26 地方圏意識調査結果（地域の歴史・文化等への関心）

質問：あなたの地域の歴史、文化、風土などに、他の地域の人に関心をもつと思いますか。



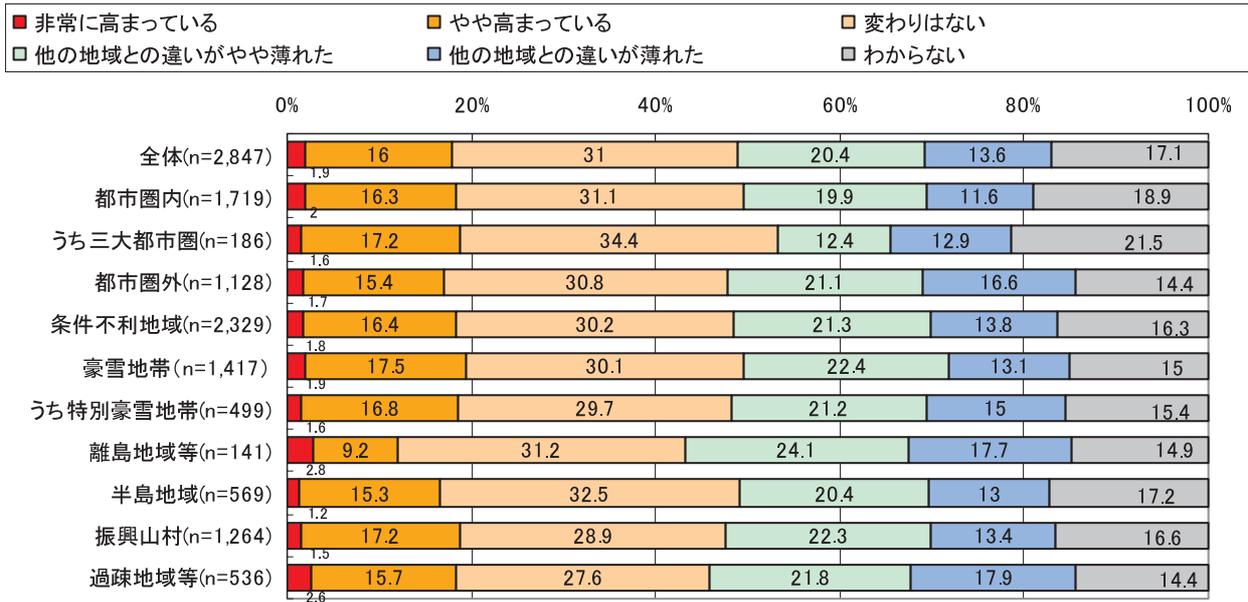
資料：国土交通省・都市地域整備局「地域づくりに関する地方圏在住者等意識調査（平成19年3月）」

### (薄れる地域らしさ)

さらに、30年前と比較して、他の地域と比べた地域の特色、地域らしさについて、質問したところ、「非常に高まっている」、「やや高まっている」と回答した者は2割弱にとどまる。他方、3割から4割は他の地域との違いが「やや薄れた」か、「薄れた」と回答しており、この傾向は条件不利地域でやや大きい。都市化の進展などにより、或いは過疎化により伝統的な行事等が失われつつある地域も少なくなく、地域の文化的な特色、独自性を維持し、さらに深めていくことも、今後の地域の活性化の課題となる。

図表Ⅱ-2-27 地方圏意識調査結果（地域の特色）

質問：30年前と比較して、他の地域と比べたお住まいの地域の特色、地域らしさは（風土・文化、伝統文化だけでなく新しい活動も含む）、強まっているとお考えですか、薄れているとお考えですか（20-30歳代の方はお分かりになる範囲でお答えください。）。



資料：国土交通省・都市地域整備局「地域づくりに関する地方圏在住者等意識調査（平成19年3月）」

（美術館・博物館等の状況）

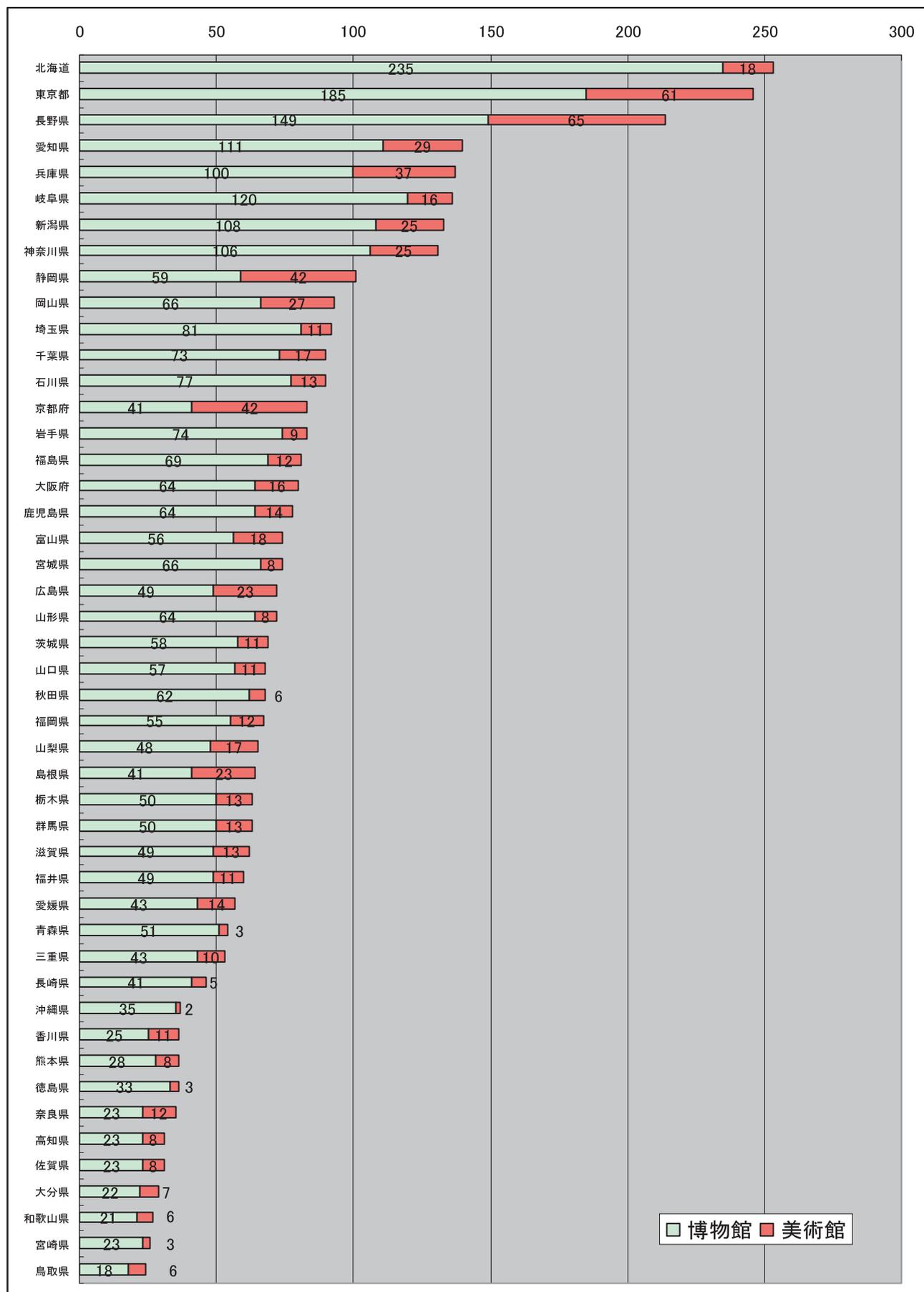
芸術や文化に関わる取組の拠点ともなりうる美術館等の状況をみると、我が国には3,760の博物館、美術館があるが（財団法人日本博物館協会調べ）、このうち博物館の31.7%、美術館の35.8%は三大都市圏に集中しているが、6割強は地方圏にある。地方圏の県についてさらに詳しくみると（図Ⅱ-2-29）、全県が豪雪地帯に指定されている青森県においては、核都市に約3割が集中しているものの、都市圏外にも25.9%が、離島・半島地域の市町村の多い長崎県においては、半数近くが都市圏外にあるなど、都市圏外においても博物館、美術館等がある地域も少なくない。

図表Ⅱ-2-28 都市圏内外の博物館・美術館等の分布（青森県・長崎県の例）



資料：（財）日本博物館協会編「全国博物館総覧」により作成。

図表Ⅱ-2-29 全国の博物館・美術館の状況（上位順）



資料：(財)日本博物館協会編「全国博物館総覧」より作成。

## (2) 条件不利地域における取組と課題

条件不利地域においても、伝統文化や地域資源の活用にとどまらない、現代アートを活かして伝統的な景観や行事との融合を図り、地域の新しい文化や景観を創造することにより、交流人口をひきつける取組もみられる。

以下では、条件不利地域における現代アートによる地域振興の事例として、広大な中山間地域の大地をキャンパスに、300余りの作品をアーティストと地元住民等の協働により創作した「大地の芸術祭」（新潟県十日町市及び津南町）と人口数百人の離島において観光収入の増加や交流人口・定住人口の増加を実現している佐久島（愛知県一色町）の例を紹介する。

2つの取組は、規模、取組体制など単純な比較はできないが、いずれも、条件不利地域の里山や海といった自然を舞台にアートを活かして新しい景観を創造し、従来の観光客の客層だけでなく、若者など交流人口の多様化を実現した。

また、いずれの地域においても当初は現代アートについて、地域住民の理解が得ることが容易ではなかったが、地域の努力によって、住民の理解と協力を勝ち得て、地域の活性化策全体を方向づけるような、新しい地域のアイデンティティーを見出している。

両地域は、さらに地元 to 一定程度の利益をもたらす仕組みや、継続的に取り組むことのできる体制づくりを重視しており、新しい文化を核に、地域に定常的な交流人口と、さらには産業、雇用をもたらす取組として期待される。

## 事例 1 : 「祭りとアートに出会う島」 愛知県一色町（佐久島）

### 1. 立地・地理的条件

佐久島は伊勢湾の内海である三河湾のほぼ中央に位置し、地質は新第三世紀の砂岩・頁岩から成り、海岸線には美しい海食崖が発達している。

標高が 38.0 メートルと比較的起伏のある丘陵地を成し、面積は 1.81 平方キロメートル、人口は 315 人（平成 17 年国勢調査）の、三河湾の黒真珠と称されるコールタールを塗った黒い板壁の続く古民家の並ぶ島である。本土とのアクセスは一色港との間を約 25 分で結ぶ定期航路があり、通常 1 日 6 便が就航している。佐久島は、昭和 29 年の合併により、旧佐久島村が一色町に属し現在に至っている。



### 2. 地域の産業との関係

佐久島における総就業者数の一次産業に占める割合は 49.0%、二次産業の占める割合は 5.5%、三次産業の占める割合は 45.5%となっている（平成 17 年国勢調査）。以前と比較し全産業とも労働力人口が、高齢化と後継者不足のため減少している。佐久島の主要産業は漁業であり、経営帯数は総世帯数の 3 分の 1 に及ぶ。5 トン未満の漁船により刺し網やナマコ漁を操業している。また、アサリ漁はほとんどの住民が従事し、大きな収入源となっている。観光も主要産業であり、入込観光客数は 4 万人、宿泊収容能力は 355 人である。

図表 II-2-30① 産業と雇用の状況

|           | 平成 17 年 | 平成 12 年 | 平成 7 年 | 昭和 60 年 |
|-----------|---------|---------|--------|---------|
| 人口        | 315     | 344     | 392    | 540     |
| 労働力人口     | 145     | 148     | 173    | 319     |
| 第一次産業就業者数 | 71      | 63      | 92     | 213     |
| 第二次産業就業者数 | 8       | 9       | 7      | 11      |
| 第三次産業就業者数 | 66      | 76      | 74     | 95      |

資料：総務省統計局「国勢調査報告」により作成。

図表 II-2-30② 観光関係

|                | 平成 17 年度 | 平成 16 年度 |
|----------------|----------|----------|
| 入込み観光客数（千人）    | 40.0     | 38.8     |
| 宿泊収容能力（最盛期）（人） | 355      | 355      |

資料：一色町調べ。

### 3. 取組の経緯と現状

#### （1）経緯

平成 6 年に旧国土庁の調査委員会が島を訪れ、その調査活動に島民が参加する中で、地域活性化の意識が芽生え、調査委員会のアドバイスを受け、平成 7 年に町が中心となり「佐

久島活性化構想」を策定し、現代アートによる島の活性化を計画した。これと連動し島民による「島を美しくつくる会」（平成15年度地域づくり表彰受賞）が結成された。

当初は、外部のアーティスト中心の取組であったが、徐々に住民主導へとシフトし、平成13年にアーティストと住民が協働により取り組むプロジェクト「三河・佐久島アートプラン21」へと発展し、島の伝統と、現代アートが相互に刺激しあうことにより、価値観の再構築を引き出す取組を行っている。

## （2）取組の具体的な内容

「祭りとアートに出会う島」をテーマに、展覧会、イベント「佐久島アート・ピクニック」、ボランティア・プロジェクトや作家によるワークショップなど多様なイベントを開催している。それに合わせて、島の古民家を改修しアートの島おこしの拠点「弁天サロン」として整備し活用している。また、増加した観光客を対象に、魚介類を使用した新たな料理（タコしゃぶ、磯カキ茶漬け等）を開発し、好評を得ている。

## 4. 地元の取組体制

取組の中心となっているのは、民宿経営者や漁業者などの島民が結成した「島を美しくつくる会」であり、「ひと里」、「漁師」、「美食」、「いにしえ」の4つの分科会を設け、アートによる島おこしを様々な面から進めている。

## 5. 地域経済・雇用への影響と期待

展覧会やイベントにより、島に若い観光客が訪れるようになった。他県からの来島者も見込まれ交流人口の増加が見込まれる。

また、ボランティアによる運営を行う、「となりのおみせ」をオープンし、アートの感覚を活かした商品を販売している。アート関連の商品は来島者に好評であり、また新たな商品開発を行う島の女性達の意欲を高め、現金収入にもつながった。

## 6. 課題と展望

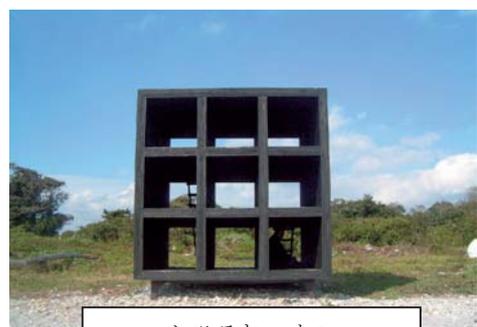
UJIターンについては、これまでで39名(Uターン24名、Iターン15名)が定住するなどし、島の人口減少に歯止めがかかっているが、佐久島をアートの島として地域ブランド化することにより、交流人口の増大やUJIターンの希望者に対する効果的な情報発信が期待される。

## 7. 佐久島の特色

佐久島は、人口約300人と小規模の島ながら、島民による「島を美しくつくる会」を中心とし、アーティストと地域住民とが協働し、現代アートと伝統的な景観や祭りなどを融合させることに成功している点に特色がある。今後は、このアートの取組を継続しつつ、アートを基盤として、ヒト・モノ・カネ・情報の行き来が盛んになるような仕組みを作り上げていくことが課題である。



海神さま



おひるねハウス

## 事例 2：越後妻有アート・トリエンナーレ「大地の芸術祭」（新潟県十日町市及び津南町）

＜越後妻有アート・トリエンナーレ「大地の芸術祭」とは＞

新潟県と長野県の県境に位置する越後妻有（つまり）の、琵琶湖とほぼ同等の面積の里山と 200 余の集落、棚田の広がる大地に、閉鎖された小学校や廃屋を活用した現代アートなど、300 以上の作品が点在する芸術祭が、内外から 35 万人の参加者を集め、世界の注目を集めている。

### 1. 立地・地理的条件

「大地の芸術祭」は、十日町市及び津南町<sup>1</sup>で過去 3 回、3 年おきに開催されてきた。

対象地域の面積は 760 km<sup>2</sup>、人口 7 万 4 千人、人口減少が続く、過疎地域に指定されているほか、全域が特別豪雪地帯に指定されている。都市圏外に位置し、北は長岡都市圏、西は上越都市圏に接する。長岡までは鉄道で 1 時間前後、東京から約 200km、新潟市から約 100km である。



図表Ⅱ-2-31① 人口等の動向

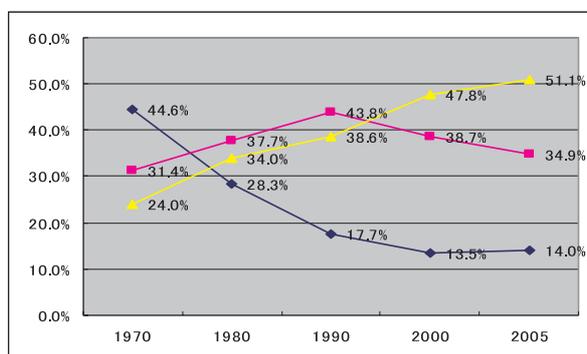
|      | 総人口    |         |        |        |        |        |        |        | 人口増減率<br>2000-2005 | 高齢者比率<br>2005 |
|------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------------|---------------|
|      | 1920   | 1950    | 1960   | 1970   | 1980   | 1990   | 2000   | 2005   |                    |               |
| 十日町市 | 75,884 | 104,076 | 96,580 | 85,365 | 78,791 | 70,938 | 65,033 | 62,058 | -4.6%              | 29.6%         |
| 津南町  | 16,298 | 21,852  | 20,072 | 16,092 | 13,841 | 12,955 | 12,389 | 11,719 | -5.4%              | 35.2%         |

資料：総務省統計局「国勢調査報告」より作成。

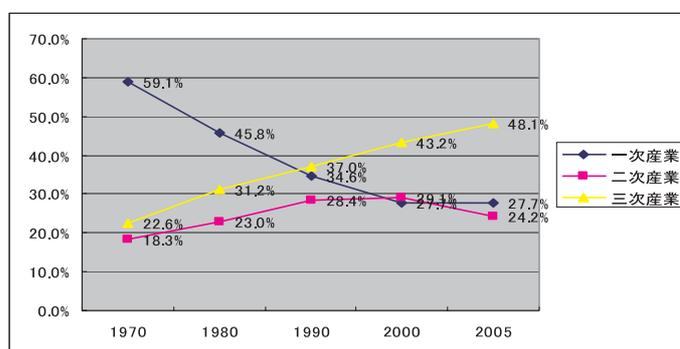
### 2. 地域の産業との関係

旧十日町市は伝統的には稲作と養蚕、繊維産業を主産業としてきた。稲作主体の農業は現在も主産業であり、魚沼コシヒカリの産地であるが、農業離れや後継者不足が問題となっている。繊維産業は昭和 50 年代以降、出荷額が減少している。全国と比較すると一次産業就業者比率は高いものの 1990 年代以降就業人口に占める三次産業就業者比率が一次、二次産業就業者比率を上回っている。

図表Ⅱ-2-31② 十日町市の就業人口比率の推移



図表Ⅱ-2-31③ 津南町の就業人口比率の推移



<sup>1</sup> 十日町市は、平成 17 年 4 月旧十日町市、川西町、中里村、松代町及び松之山町の 5 市町村が新設合併

観光資源としては温泉、当間高原リゾート等のほか、札幌雪祭と同じ昭和 25 年以來雪祭りを開催してきた。文化財としては縄文時代の火炎型土器 928 点が国宝に指定されている。観光客数は十日町市については大地の芸術祭開催年には通常年よりもやや多くなっている。

図表Ⅱ-2-31④ 観光客数の推移

| 観光客数 | H10  | H11  | H12  | H13  | H14  | H15   | H16   | H17   |
|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|
| 十日町市 | 1629 | 1646 | 1735 | 1782 | 1686 | 1,994 | 1,610 | 1,789 |
| 津南町  | 609  | 616  | 604  | 731  | 765  | 577   | 498   | 465   |

資料：新潟県観光振興課「新潟県観光動態の概要」により作成。注：網掛けは「大地の芸術祭」開催年。

### 3. 「大地の芸術祭」の経緯

「大地の芸術祭」は、新潟県が平成 6 年に提唱した、広域連携と地域活性化を目指す「ニューにいがた里創（りそう）プラン」に遡る。

越後妻有地域は、広域市町村圏域として、平成 7 年から「人間は自然に内包される」を基本理念に、「越後妻有アートネックレス整備事業」に着手し、豪雪の過疎地の中で現代アートと環境をテーマに地域づくりに取り組んできた。交流人口増加、地域情報発信、地域活性化を目的に、10 年間に 4 事業を行う計画であった。すなわち、地域のよさを写真と言葉で見つけあう「ステキ発見」事業、地域を花で飾る「花の道」事業、6 市町村が各々テーマを決め相互交流する「ステージ整備事業」及び 3 年に 1 回開催される越後妻有アート・トリエンナーレ「大地の芸術祭」である。

### 4. 「大地の芸術祭」への住民の理解を得るプロセス

農村を舞台に現代アートを柱とした地域づくりを目指したものの、当初は住民の反対も大きく、説明しても理解が得られず、第 1 回は 3 年遅れで平成 12 年に開催した。

地域にも根ざしたものとするためできるだけ集落に声を掛け、アーティストが独りで創作するのではなく、地域住民と協働することを明確にしていった。結果的にはアーティストと一緒に、泥まみれになって作業した住民が、面白いと感じるようになり、作品に対して誇りをもち、戸外の作品を守るなど、理解者の輪が広がっていった。



（「こころの花」十日町市中平（なかだいら）集落）

## 5. 地元の取組体制

「大地の芸術祭」は、当初は行政主導で始められたが、「協働」をテーマに地域内外の多数のサポーターが、アーティストと一緒に制作や農作業をすることに特色がある。

「小蛇（こへび<sup>2</sup>）」と呼ばれる美術、建築系の学生中心の若者が、ボランティアではなく主体的に自分の意思で芸術祭を盛り上げる「サポーター」として、第3回目には延べ2700人が加わった。このほか退職者等の「古蛇（こへび）」、「大蛇（おおへび）」

と呼ばれる民間人が資金援助をするなど、広汎なネットワークに支えられてきた。



（「山中堤（やまなかづつみ）」  
十日町市願入（がんにゅう）集落）

## 6. 地域経済・雇用への影響と期待

「大地の芸術祭」の取組は10年間続き、平成18年の第3回目には、40カ国と地域203組、300余の作品が展示され、約35万人の参加者があった。地元においても幅広い理解を得て、住民の約2割がパスを購入したほか、以下のような効果もみられる。

○交流人口の多様化：以前、地域を訪れる観光客は50、60歳台中心であったが、若いサポーターの参加により、従来とは異なる層が地域に目を向けるようになり、I・Jターンなど、定住人口の芽も出てきている。

○経済効果：今回の建設投資は約13億円、消費支出は約43億円であり、事業費総額約6億5000万円の投資をして、約57億円の経済波及効果があったことになる（新潟県統計課試算）。

○地域からの発信の効果：ふるさとイベント大賞など各種の賞を受賞し、ビジット・ジャパン・キャンペーン、日本風景街道のモデル地域に指定されるなど、環日本海を代表するイベントとなり、世界に向けて地域情報発信する効果があった。

このほか、陶芸家が作品づくりをしたことで、地域の土で妻有焼きという新しい焼き物が生まれるなど、産業おこしにもつながる可能性も芽生えている。

図表Ⅱ-2-31⑤ 大地の芸術祭の実績

|                       | 第1回                            | 第2回                              | 第3回                           |
|-----------------------|--------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
| 開催期間等                 | H12年7月20日～9月10日                | H15年7月20日～9月7日                   | H18年7月23日～9月10日               |
| 参加国・作品数               | 32カ国148組                       | 23カ国、157組、224作品                  | 40カ国及び地域、203組                 |
| 入場者数                  | 16万2800人                       | 20万5100人                         | 約35万人                         |
| サポーター数（延べ人数）          | 800名（延9,441人）                  | 771名（約2000人）                     | 930名（約2500人）                  |
| 寄付協賛件数（額、千円）          | 9件（13,000）                     | 26件（9,689）                       | 42件（211,400）                  |
| 県及び市町村の予算             | 県：2億8000万、十日町市及び津南町：1億8600万    | 県：2億2000万十日町市及び津南町：1億4700万       | 県：1億600万、十日町市及び津南町：1億7000万    |
| 経済波及効果<br>（百万円、新潟県試算） | 12,758 建設投資10,054<br>消費支出2,704 | 14,036 建設投資：12,810<br>消費支出：5,650 | 5,681 建設投資1,327<br>消費支出：4,354 |

資料：新潟県十日町市

<sup>2</sup> 「こへび」の由来は、市町村合併前の旧6町をあしらったロゴマークが、6匹の蛇に見えることに由来する。

## 7. 大地の芸術祭の特色と今後の課題

大地の芸術祭は、条件不利地域で行われる現代アートによる地域振興の取組として、対象地域の広がり、参加人数、参加国数とも他に例がない取組である。

このような取組が可能となった背景には、まず、集落に入り地域の理解を得る作業を重視してきたことがあげられる。何百回もの説明会を行い、やがて、現代アートに縁のなかった住民の理解を得て、作業に参加した住民が作品と地域に誇りを感じるようになるまでの長いプロセスがあった。

また、行政や地元住民だけでなく、地域外からの参加者、サポーター、国外も含めた地域外のアーティストや民間企業等の広汎なネットワークが組織されてきたことも背景にある。2009年の第4回に向けては、NPO法人の設立準備もされており、平成19年5月7日に、都内で第4回の開催に向けたキックオフの会合がもたれた。現場で汗を流せる人だけでなく、資金を調達できる人、運営に知恵を絞れる人など、異なるレベルでの応援が可能になるような組織を模索している。

十日町・津南のエリアは、都市圏外にあるが、首都圏からの時間距離は比較的短く、地域の公共交通サービス機関等が開催期間中連携し、東京圏から棚田までの日帰りを可能にするなど、アクセスの課題を克服する運営をしてきたことも特色のひとつである。

今後も、文化を機軸とする地域づくりを目指すとともに、収益にもつながる活動を行い、継続的に、地域の産業、雇用も生み出す地域活性化の取組を運営していくためのモデルを示すことが期待されている。

### 3. 地方の音楽祭・演劇祭と交流人口の多様化

音楽や演劇などは、コンサートホールや劇場などに足を運ばなければ味わうことができないことから、開催地域は観客はもとよりアーティストやスタッフ等も含めた交流人口を迎えることとなる。また、特に有名な観光資源等に恵まれない地域においても、新たな地域の文化的な特色を創るきっかけとなり、また、海外も視野に言葉の壁を越えて地域からの発信力を高めることにつながるものである。

#### 1) 音楽会、演劇等へのニーズ

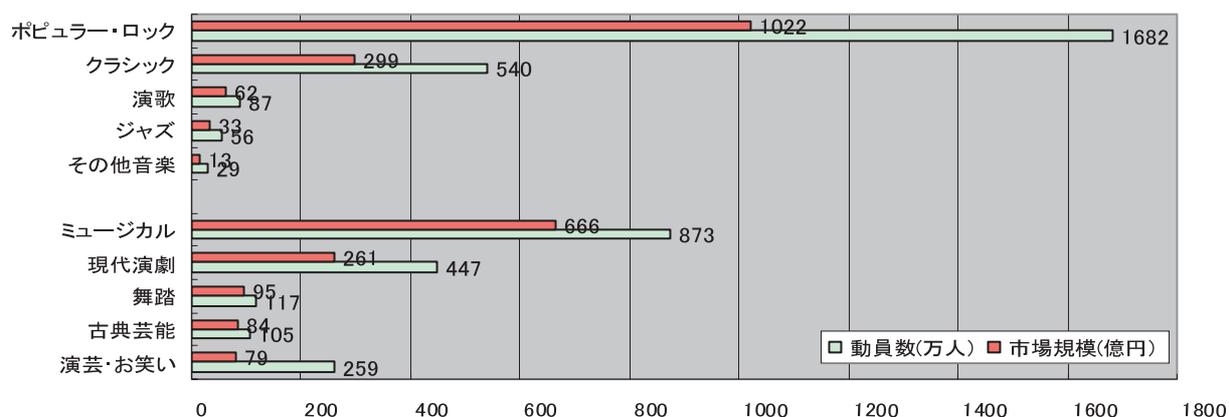
##### (音楽公演、演劇公演の大半は三大都市圏に集中)

平成 17 年度の演劇及び音楽会の市場規模をみると、演劇は約 1,370 億円、音楽会は約 2,140 億円、微増傾向にあると推計されている（(財)社会経済生産性本部「レジャー白書 2006」）。

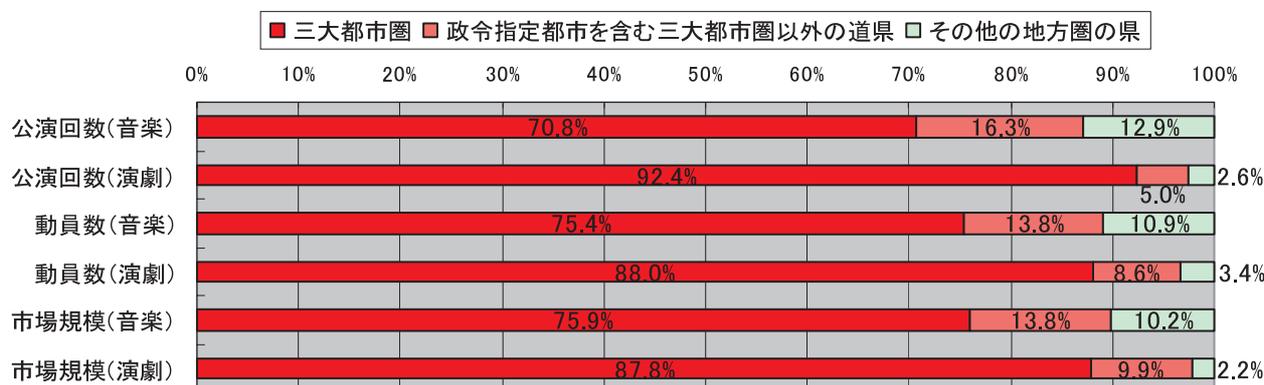
推計方法は異なるが、分野別に市場規模をみると、ポピュラー・ロック、ミュージカルについて、クラシック（299 億円）、現代演劇（261 億円）と推計されている。

しかしながら公演、動員数、市場規模について、三大都市圏、政令指定都市を含む三大都市圏以外の道県、それ以外の地方圏の県の割合をみると、三大都市圏が音楽については 7 割強、演劇については 9 割前後を占めており、地方圏の割合は小さい。

図表 II-2-32 音楽公演及び演劇公演のサブジャンル別観客動員数及び市場規模



図表 II-2-33 三大都市圏・地方圏別にみた音楽及び演劇の公演回数・動員数・市場規模の割合



資料：ぴあ総研「エンタテインメント白書 2006」

注：2005 年の数字。一般に開催を告知し、かつチケット販売を行う音楽及び演劇イベントに係る数値。

## 2) 地方における音楽祭・芸術祭等の可能性

### (着地型観光のきっかけとしての音楽祭・演劇祭等)

音楽や演劇等の公演を行うには、アーティストのほか、観客、会場が必要となるが、大都市圏のように大規模な後背人口を有さない条件不利地域においては、観客動員の観点から、年間を通じてこのような事業を行うことには困難が伴う。

他方、夏季などに期間を限定した、明確なテーマを有する音楽祭や演劇祭等であれば、このような行事は、通常、開催地域に宿泊や観光を伴う交流人口をもたらし、周辺地域も含めて一定の経済効果も期待される。また、入場料のほか、公的な助成、メセナ等による地域外からの資金の流入にもつながる。

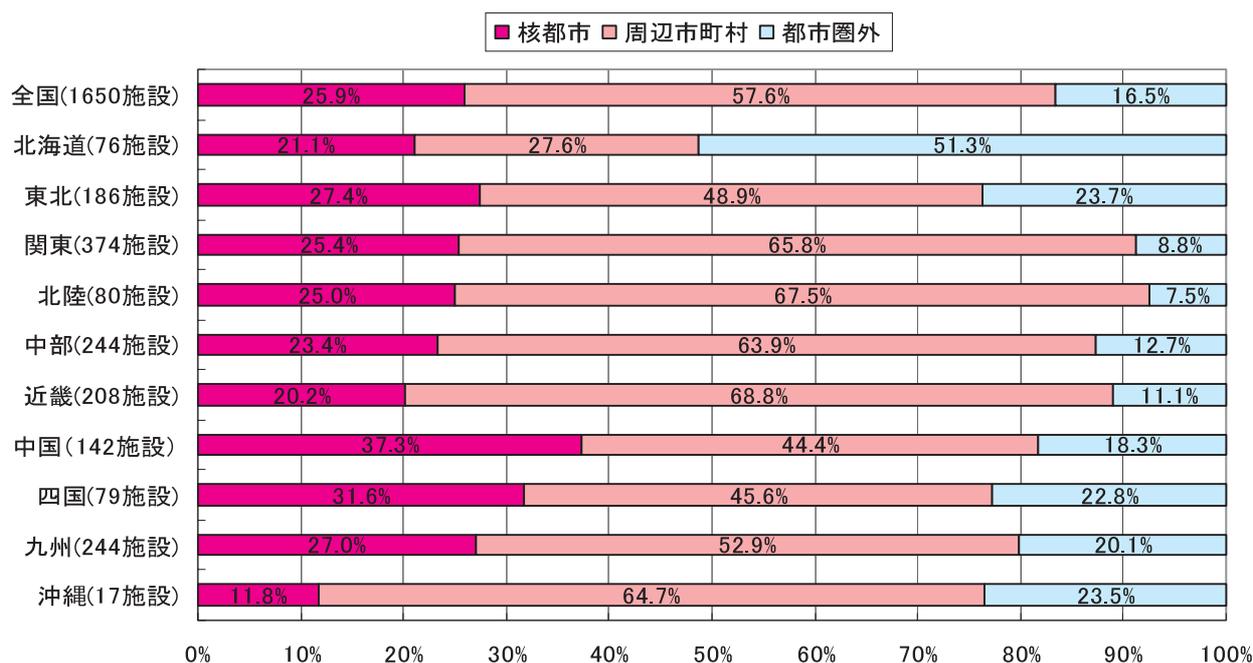
地方都市に一定期間、観光客等が集まれば、周辺の農山漁村とも広域的に連携することにより、文化と自然を同時に体験できる着地型観光を実現することも可能である。

### (地方都市における公共ホール等の状況)

音楽祭、演劇祭等を開催するためには、一定以上の観客を収容できるホールなどが必要となるが、我が国の公共ホールについてみると、全体で1,650のホール等がある中で、核都市に25.9%が、核都市以外の都市圏内周辺市町村に57.6%と、都市圏内に集中しているが、都市圏外にも16.5%があることがわかる。

このように、大都市以外にも500人以上の参加者を集める音楽祭・芸術祭などを開催するためのインフラは整っている地域も多く、今後はこれらを地域住民のためはもとより、交流人口を招くためにも効果的に活用していく企画力、組織力などが課題となる。

図表Ⅱ-2-34 公共ホール等の都市圏内外の分布状況



資料：(社)全国公立文化施設協会ホームページにより作成。

注：ここでは、公共ホールとは、音楽、演劇、舞踊、映画等文化的行事のための設備を有する公立の文化施設とし、設備面から、博物館・美術館等は除く、座席・舞台を持つ劇場・ホールのうち、座席数500席以上の施設を対象とする。舞台・ホールとしても使用できる総合体育館、ホールを併設する博物館・図書館を含む。

### 3) 地方における音楽祭・芸術祭等の現状と課題

(地方都市においても開催される音楽祭等)

今日、我が国においては、ロック、ポップス、ジャズ、ハワイアンなど様々な音楽ジャンルのフェスティバルが多数行われている。これらのうち1日～数日という短期間に数万人単位の来場者のある大規模なものもあるが、一定の期間の滞在を見込むものは多くはなく、また、単年度のものも多い。

宿泊や観光を伴う観客を呼び込みながら毎年開催されているクラシック音楽関連事業を例に見ると、世界各地からアーティストが参集し参加者も多い国際音楽祭、テーマ音楽祭のほか、アマチュア・フェスティバル、青少年音楽祭、講習会・ワークショップ等多様な音楽祭等が、首都圏や政令指定都市以外に、都市圏外も含めて人口数千人から数万人の規模の地方都市においても開催されている。

(総合的な事業展開・企画力・組織力の必要性)

音楽祭、芸術祭などを開催する場合、特に、大都市以外で開催する場合には、アーティストや音楽事業者だけに留まらず、芸術面はもとより、広報や観客動員、さらに広域的な観光に結びつけるのであれば周辺地域の連携なども含めて、企画力、組織力、経済的な支援など、総合的な事業展開が必要となる。また、ボランティアが運営の一翼を担う場合も多く(事例参照) 地域内外の幅広い支持を得て、ボランティア等を組織していくことも運営上の課題となる。地域の視点から、文化イベントを組織できる人材も要される。

図表 -2-35 三大都市圏と政令指定都市以外で開催されるクラシック音楽を中心とした国際音楽祭等の例

| 市町村     | 地域指定      | 音楽祭等の名称               | 開始年     | 人口      | 人口増減率 | 65歳以上人口比率 | 昼夜間人口比率 | 就業人口比率 |       |       | 旅館、ホテル事業所数 |
|---------|-----------|-----------------------|---------|---------|-------|-----------|---------|--------|-------|-------|------------|
|         |           |                       |         |         |       |           |         | 一次     | 二次    | 三次    |            |
| 群馬県草津町  | 豪雪地帯      | 草津夏期国際音楽アカデミー&フェスティバル | 昭和50年   | 7,602   | -1.3% | 26.8%     | 1.09    | 0.9%   | 7.8%  | 91.1% | 153        |
| 福井県越前市  | 豪雪地帯      | 武生国際音楽祭               | 過去16回開催 | 87,742  | 0.0%  | 21.7%     | 1.02    | 3.4%   | 42.0% | 54.0% | 24         |
| 長野県松本市  | 一部豪雪、一部山村 | サイトウ・キネン・フェスティバル松本    | 平成4年    | 227,627 | -0.6% | 21.2%     | 1.10    | 6.8%   | 24.7% | 68.3% | 334        |
| 岡山県津山市  | 一部豪雪、一部山村 | 津山国際総合音楽祭             | 昭和62年   | 110,569 | -0.8% | 23.4%     | 1.03    | 7.7%   | 28.7% | 62.3% | 37         |
| 高知県四万十市 | 一部半島、一部山村 | 四万十川国際音楽祭             | 平成6年    | 37,917  | -2.2% | 27.0%     | 1.04    | 11.3%  | 18.0% | 70.5% | 46         |
| 大分県別府市  |           | 別府アルゲリッチ音楽祭           | 平成10年   | 126,959 | 0.3%  | 25.0%     | 0.97    | 1.5%   | 15.3% | 81.4% | 215        |
| 大分県由布市  | 一部山村      | ゆふいん音楽祭               | 昭和50年   | 35,386  | 0.4%  | 26.7%     | 0.96    | 12.4%  | 16.3% | 71.2% | 121        |
| 宮崎県宮崎市  |           | 宮崎国際音楽祭               | 平成8年    | 310,123 | 1.4%  | 18.5%     | 1.05    | 3.8%   | 15.7% | 78.7% | 109        |
| 鹿児島県霧島町 | 山村        | 霧島国際音楽祭               | 昭和55年   | 5,617   | -5.1% | 32.8%     | 0.95    | 13.9%  | 20.8% | 65.2% | 24         |

資料：音楽祭については、石田(2007)をもとに作成。人口等は総務省統計局「平成17年国勢調査報告」、旅館・ホテル事業所数は経済産業省「平成16年事業所・企業統計調査」より作成。

注：1) 大都市圏と政令指定都市以外の地方都市で開催される国際音楽祭を中心に、地域の活性化も視野に、継続して開催している例を取り上げた。内容、規模等は様々である。

2) 市町村名が着色されているのは都市圏外の市町である。

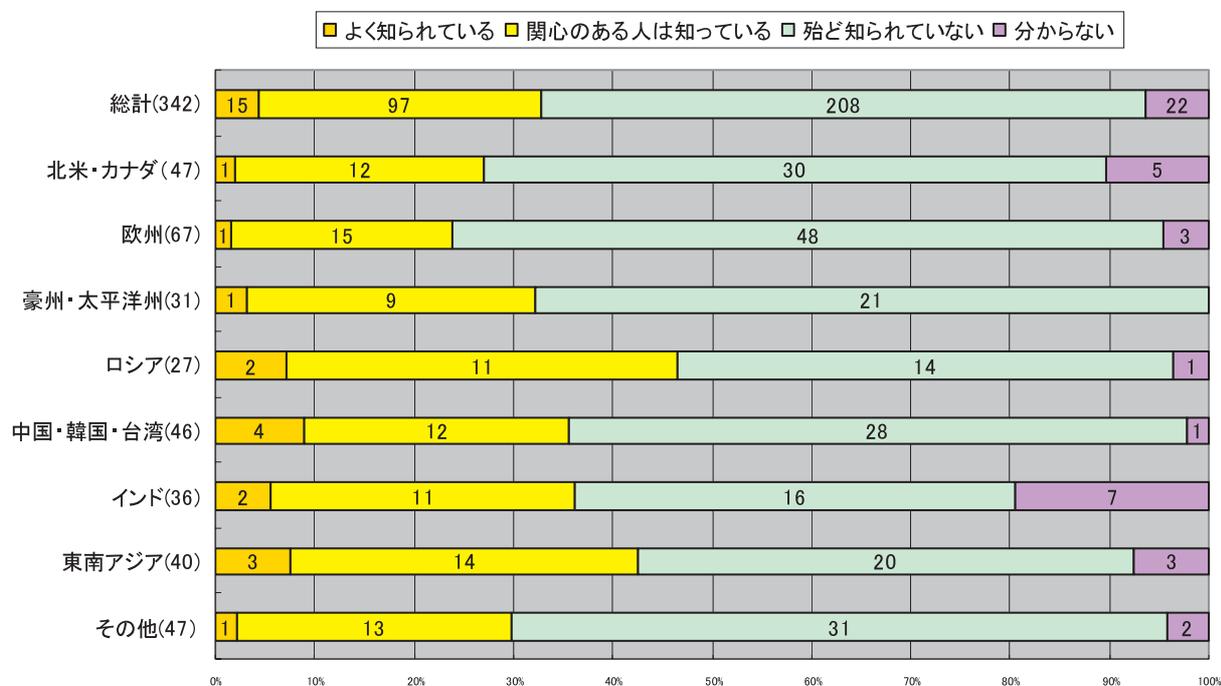
### (情報発信が世界に届かない我が国の文化イベント)

我が国においても既に多くの地域で音楽祭等が開催され、中には世界的なアーティストを招聘しているものも少なくないが、これらの国際的な知名度は高いとは言い難い。

在日2年以上の外国人に、東京等の大都市以外で開催される、我が国の芸術祭、音楽祭、クラシックやジャズ音楽のコンサート、ダンス、演劇等の公演について、出身国で知られているかどうか尋ねたところ、知っていると回答した者はごく少数であり、「関心のある人は知っている」を併せても3割程度にとどまる。このように国内外に向けた情報発信も今後の課題となる。

図表Ⅱ-2-36 我が国の地方の文化イベント等への外国人の視点①

質問：日本では、東京のような大都市以外でも、日本の伝統芸能のほか、国際的にも一流のアーティストも招いて芸術祭、音楽祭が行われ、クラシックやジャズ音楽のコンサート、ダンス、演劇等の公演が行われるほか、博物館・美術館の企画展示も多様です。このようなことは、貴国では広く知られていますか。



資料：国土交通省・都市地域整備局「外国人居住者の眼からみた我が国の地方圏に関する意識調査（平成19年2-3月）」

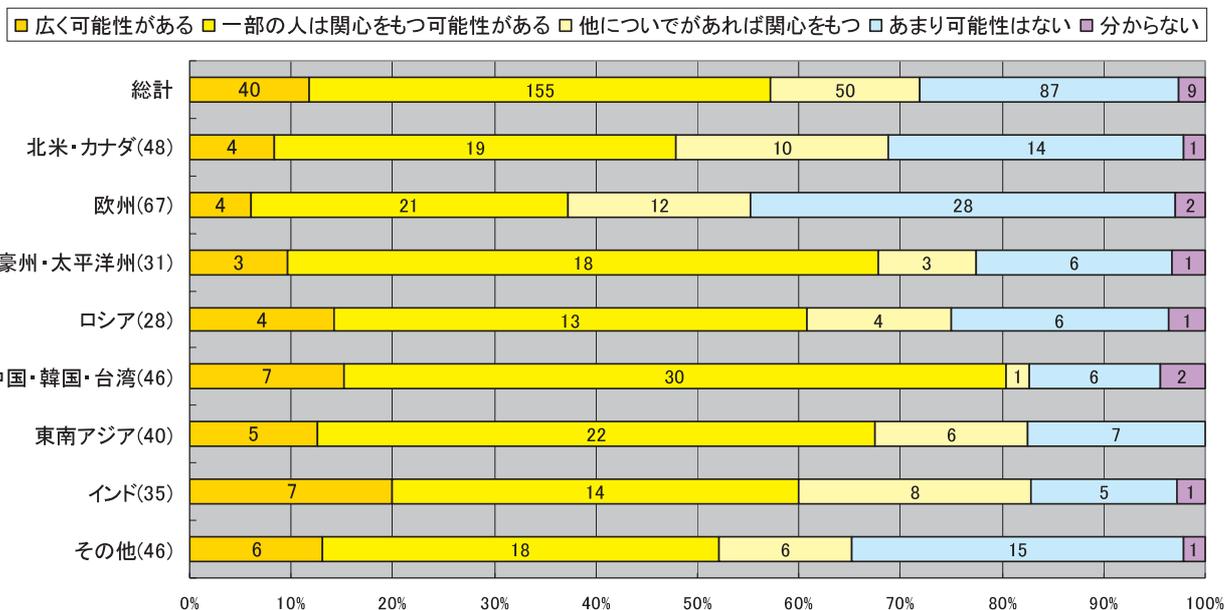
### (地方における文化イベントの可能性)

我が国の地方において開催される音楽祭、演劇祭などが、今後、訪日の動機のひとつとなりうるかどうか尋ねたところ、欧州出身者においては「あまり可能性がない」が3割弱と最も多かったが、中国・韓国・台湾、オーストラリア・太平洋州、東南アジア出身者については、「広く可能性がある」及び「一部の人は関心をもつ可能性がある」を合わせると7割弱から8割に上る。

このように、音楽に限らず幅広い文化イベントをきっかけに、アジア、太平洋地域等を中心に、世界を視野に交流人口を多様化していくことが期待される。

図表Ⅱ-2-37 我が国の地方の音楽祭等への外国人の視点②

質問：日本では、東京のような大都市以外でも、日本の伝統芸能のほか、国際的にも一流のアーティストも招いて芸術祭、音楽祭が行われ、クラシックやジャズ音楽のコンサート、ダンス、演劇等の公演が行われるほか、博物館・美術館の企画展示も多様です。今後、これらは貴国の方々の訪日目的の一つとなる可能性はあるでしょうか。



資料：国土交通省・都市地域整備局「外国人居住者の眼からみた我が国の地方圏に関する意識調査（平成19年2-3月）」

以下では、条件不利地域において、小規模ながら音楽祭や演劇祭を通じて、地域の新しい特色を形成している長崎おぢか国際音楽祭（長崎県小値賀町）及び八雲国際演劇祭（島根県松江市（旧八雲村））の事例を取り上げる。

いずれも交通アクセスや宿泊施設等の点から、条件に恵まれているとは言い難い地域において、ボランティアや住民の力によって、継続開催を実現し、交流人口をもたらしている。また、国内だけでなく、海外とのつながり、情報発信においても積極的である。

条件不利地域において、このような取組を発展させていく上では、何より地元の住民、企業等の理解と協力が不可欠であるが、イベントのためのイベントではなく、明確なテーマのもと、独自の文化のある地域として世界からも認識されるように、芸術性の高いプログラムを提供し続けていくことが期待される。

# 事例 1：長崎おぢか国際音楽祭（長崎県小値賀町）

おぢかちょう

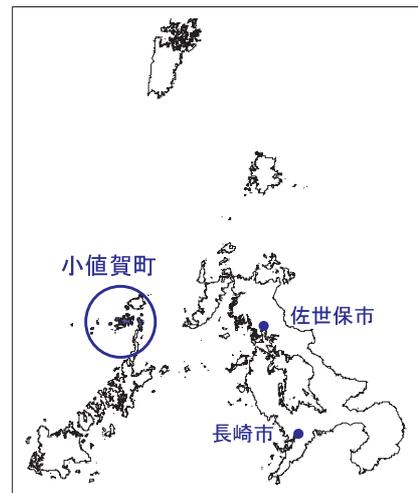
クラシック音楽の国際音楽祭は、アクセスがよく人口規模も一定程度以上の地域で開催されることが多いが、長崎県の小値賀町では、本土から 70 キロも離れた離島の、しかも小さな船に乗り、管理人一名のほかは無人の島に行き、大自然の山道を、聴衆も楽器を持ったアーティストも 20 分も歩いてやっと辿り着く教会を会場に、世界的でも珍しい離島の音楽祭が地元のボランティアの力で既に 6 回続いている。

## 1. 立地・地理的条件

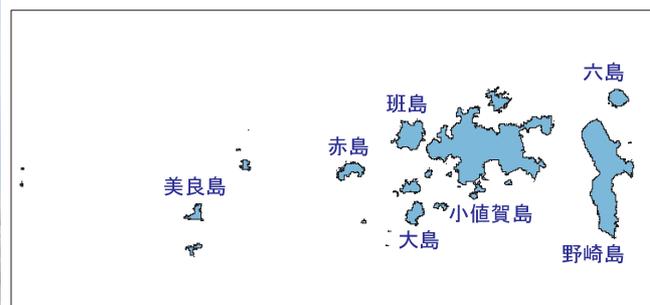
長崎県佐世保市から 70 キロの西の海上、東シナ海の入口に位置する小値賀町は 17 の島からなり、西海国立公園の中心となっている。人口は約 3 千人強、高齢者比率が 4 割に近い、過疎の離島である。65 歳以上の人口 1279 人のうち半数以上が 75 歳以上、このうち、85 歳以上は 172 人と、高齢化も進んでいる（平成 17 年国勢調査）。

本土への交通は、平成 18 年までは長崎から 8 人乗りの小型飛行機が就航していたが、現在は航路のみで、佐世保港まで 2 時間 30 分である。

野崎島 自然学塾村



小値賀町



写真：小値賀町 提供

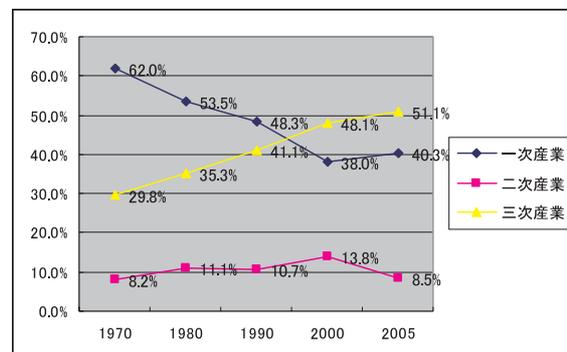
図表 II-2-38① 小値賀町の総人口の推移

| 総人口   |        |        |       |       |       |       |       | 人口増減率     |
|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 1920  | 1950   | 1960   | 1970  | 1980  | 1990  | 2000  | 2005  | 2000-2005 |
| 9,783 | 10,968 | 10,276 | 7,552 | 5,684 | 4,651 | 3,765 | 3,268 | -13.2%    |

図表 II-2-38② 小値賀町の就業者人口比率の推移

## 2. 地域の産業

一次産業就業者の比率が高く、主要産業は農業と漁業である。農用地に適した平地も多く、野崎島にダムを建設し海底パイプラインを通し水不足も解消し、特産物としては実エンドウ、落花生、メロン、スイカなどがある。漁港に恵まれ漁師町として栄え、「イサキ」を「値賀咲（ちかさき）」、「タチウオ」を「白銀（はく



資料：総務省統計局「国勢調査報告」により作成。

ぎん)」としてそれぞれブランド化し、九州、関西、関東方面に出荷しているほか、最近ではマグロの養殖も始まっている。

漁業、農業に次ぐ新たな産業として、「観光業」を立ち上げる取組も進められている。

平成 13 年より「ながさき島の自然学校」を設立し、観光客やキャンプの受け入れ、観光インフラ整備を進めており、平成 19 年 4 月には NPO 法人アイランドツーリズム協会が設立された。観光資源としては、野崎島の豊かな自然と野生の九州ジカのほか、世界文化遺産に暫定登録されている「長崎教会群」の一つでもある「旧野首教会」がある。日本名松百選に選ばれる松並木も特徴的である。

図表Ⅱ-2-38③ 小値賀町の観光客数の推移

|       | 平成 13 年                               | 平成 14 年 | 平成 15 年 | 平成 16 年度 | 平成 17 年度 |
|-------|---------------------------------------|---------|---------|----------|----------|
| 観光客数  | 43,450                                | 41,256  | 39,916  | 38,456   | 36,185   |
| 宿泊施設数 | 旅館 2 軒、民宿 6 軒、民泊 2 3 軒、自然学塾村、若者交流センター |         |         |          |          |

資料：小値賀町及び長崎県観光統計

### 3. 音楽祭の取組の経緯

平成 12 年に野崎島の魅力に共鳴した洋画家により、「自然との共生」と銘打った文化イベントが行われ、オーストリアの音楽家によるコンサートを開催した。その際、日本からオーストリアに音楽を学びに行く学生が多い中で、ザルツブルグの講師が日本で教える音楽アカデミー的な取組を、自然の中で実施する提案があった。これを契機に、町民による実行委員会が組織され、“おぢか”ならでの国際音楽祭が立ち上がった。

### 4. 音楽祭の取組

平成 14 年より始まり今年で第 6 回になる。5 月又は 3 月に、1 週間程度の期間開催してきた。会場は現在は無人島で野生鹿の島となっている野崎島の山の中腹の天主堂である。

コンセプトは、「自然の中で音楽を楽しむ！感性、感動、調和」であり、自然豊かな“しま”の環境の中でこそ出会える自らの感性を大事にして感動し、感動を与える音楽祭。さらに、その恩恵を与えてくれる自然に対するやさしい心を育て、地球環境問題にも考慮する音楽祭としている。

野崎教会コンサート



歴史民俗資料館コンサート



写真左：小値賀町、写真右：(財)日本交通公社 提供

世界各国の一流アーティストを講師として招へいし、全国から集まる音楽愛好家や学生を対象にマスターコースを開催する。最終日には受講生によるコンサートが開かれるほか、音楽療法の講習会、小学校対象のワークショップも開催している。各地区で行われるミニコンサートなど、ふれあいのあるアットホームな演奏会など、クラシック音楽ファンでなくとも楽しめる、多くの人に参加しやすいメニューを心がけている。併せて島体験プログラムを用意するなど、受け入れ体制を徐々に整えている。

受講生は、10 数名から 40 余名が参加し、毎回半数以上はリピーターである。

資金は、町の補助（4分の1）、国等の助成金のほか（半分から4分の1）、受講料等収入（約2割）、協賛金等であるが、毎回、ボランティアの持ち出しや町内の協力を仰いでいる。第4回より企業メセナ協議会の認定を受け、資金集めを展開している。

## 5. 地域の実行体制

取組の中心は、役場職員、主婦、団体職員、商店街青年、青年農業者などからなる「長崎おちか国際音楽祭実行委員会」であり（委員 30 名）、月 1 回程度の実行委員会を開催している。小値賀町において現在取り組んでいる自然体験、島体験などを中心にした観光事業との相乗効果をあげるため、連携を図っている。

長崎の活水女子大学音楽学科、九州大学大学院芸術工学部との連携も図っている。

## 6. 地域への効果

「小値賀町には長崎おちか国際音楽祭がある」というイメージが住民に定着し、住民が小値賀に誇りを持ち始め、住民が情報発信し始めたことが大きな成果であり、波及効果と呼んでいる。

観光面でも、宿泊施設に限られるなどの課題もあるが、音楽祭期間中、小値賀を訪れる観光客は増加し、再度参加する受講生も多く、着実に小値賀のファンを増やす効果があった。

また、事務局を産業振興課においているとおり、いかにお金を地元で落とすかということに配慮している。当初町内の漁業、農業、商工会関連団体の長などの協力を得て、期間中のレセプションなどで地元の海産物、農産物を利用し、小値賀産の一次産業製品の宣伝に寄与している。また、土産品や加工品の販売促進、宿泊施設における地元食材の利用促進などに繋がっている。

実行委員会では毎回、経済効果の分析を行っており、これによると、第5回（平成 17 年度）については、町の支出 225 万円（全体の約 24%）のほか、各種助成金、企業等の協賛金及び受講料を合わせると総事業費は約 952 万円となった。他方、事業費のうち町内に直接支出された額は約 226 万円、来島者が町内で支出した額が約 291 万円、併せて約 520 万円が、音楽祭の開催によって町内に直接投下されたと試算している。すなわち、実行委員会によれば、町は自らの支出の 4 倍の規模の事業を行い、2 倍強の経済効果を地域にもたらしたとしている。

## 7. 今後の方向性と課題

長崎おぢか国際音楽祭は、世界でも珍しい離島の、ボランティアによる手づくりの国際音楽祭として、独自の取組であるが、様々な制約の多い離島の活性化につなげていく上では、将来的には以下のような課題もある。

まず、さらなる情報発信と、音楽祭による小値賀の知名度向上が課題となる。既に海外への情報発信も取り組んでおり、韓国に近い日本の小さい島での国際音楽祭という点をパンフレットを作成し、渡韓してPRなどを行ったことがある。

また、地方で行われる夏の音楽祭のプログラムが大都市部で再演される例もあるように、より広域的に周辺市町村や県とも連携していくことも検討課題である。過去には佐世保市、福岡市にて前夜祭コンサートを開催したこともあった。

資金面での体制強化が課題であり、「友の会」の充実、メセナ活動への企業の理解を得る等の積極的な働きかけが必要である。長崎おぢか国際音楽祭は、準備、交渉、運営、資金集め、広報活動、イベント、レセプション等、殆どボランティアによって行われている。食材や移動手段の提供なども住民の好意によってなされており、有償の「仕事」であれば得られない特色となっている。しかしながら、仮に、規模拡大、事業の方向転換などがあるとすれば、有償化も検討課題となろう。

町では、今後、島だからこそ味わえる音楽の世界をさらに充実したものにし、音楽家のみならず、芸術家たちが島での創作活動を楽しめる、芸術全般を対象にした音楽祭と芸術祭を統合したイベントを検討中であり、独自性の高い内容のプログラムを生み出していくことが期待される。

## 事例 2：八雲国際演劇祭（島根県松江市八雲町（旧八雲村））

島根県松江市の過疎化する旧八雲村において、地域の劇団が中心となり、ボランティアの力で、既に3回、世界からの参加を得て、独自の演劇祭が開催されている。国際演劇祭の開催を通じて、「ただの田舎」という意識しかなかった村民が、「文化度の高い村」と評価され、自信と誇りを強めている。

### 1. 立地・地理的条件

旧八雲村は、山陰地方のほぼ中央、島根県東部、松江市に隣接し、松江都市圏に属する都市近郊農村であった。松江市の中心まで10kmの地点にあり、面積約56km<sup>2</sup>の大部分を山林が占めている。平成17年3月31日に松江市及び八束郡6町と合併し、松江市八雲町となった。戦後、八雲村誕生当時は約5千人の人口を要していたが、高度経済成長期の都市流出により、一時4千人を割った。その後、交通機関の発達等により松江市の近郊住宅地としての開発が進み、近年は人口が増加し、7千人となっているが、国際演劇祭の会場となる平原地区など、過疎化の進む地区もある。



旧八雲村の産業について、平成17年国勢調査による就業人口比率で見ると、第一次産業が10.3%、第二次産業が25.4%、第三次産業が62.9%となっている。主要産業は農林業で、しいたけ、ワサビ、メロンなどが特産品である。

観光は主産業ではないが、年間の参拝客数等が約27万人以上に上る熊野大社等古い歴史を有する地域であり、宿泊可能な施設も4施設ある（宿泊可能人数計153人、松江市調べ）。

図表Ⅱ-2-39① 旧八雲村の総人口の推移

| 旧八雲村の総人口の推移 |       |       |       |       |       |       |       |       | 65歳以上 | 75歳以上 | 85歳以上 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1920        | 1950  | 1960  | 1970  | 1980  | 1990  | 1995  | 2000  | 2005  | 2005年 |       |       |
| 4,240       | 5,015 | 4,584 | 3,839 | 4,736 | 6,248 | 6,694 | 6,844 | 6,906 | 1,507 | 779   | 198   |
|             |       |       |       |       |       |       |       |       | 21.9  | 11.3  | 2.9   |

資料：総務省統計局「国勢調査報告」により作成。

### 2. 取組の経緯

昭和41年に、松江市の若者5名によって結成された「劇団あしぶえ」は、演劇への理解が必ずしも好意的ではなかった中で、「演劇を人々の暮らしの中へ浸透させたい」との思いから、小さな劇場を作って活動を続けていた。

劇団員による毎月の積み立てが500万円になり、拠点になる自前の劇場を建てる土地を探していた折、「これからは文化による施策が地域を活性化する」と考えていた八雲村と思いが一致し、平成4年、公設民営劇場「しいの実シアター（132席、建設費1億8千万円）」が建設さ



（演劇祭開催中の八雲町）

れることとなった。「劇団あしぶえ」も、積立金や劇団員等からの支援金、合計3千万円を村に寄付した。

平成6年、「劇団あしぶえ」は「アメリカ国際演劇祭」に宮沢賢治原作の「セロ弾きのゴーシュ」をもって参加し第1席を獲得した。この際、米国の観客の反応やボランティアの働く姿をみて、地域の人々も巻き込んで国際演劇祭を開催することで「文化による地域づくり」をする方向性を見出し、村全体で国際演劇祭によるまちづくりを進めることとなった。

### 3. 国際演劇祭の取組

取組を始めるに当たり、まず、国際演劇祭とはどのようなものか、平成9年度から3年間、公演やワークショップのほか、国内外の演劇人を招いてのシンポジウムや勉強会を重ねた。

こうした中、村民・行政・劇団の三者は、各々考え方や仕事の進め方が異なるため、三者が同じ目的に向けて活動するためには、明確なビジョンと目標、共通認識が必要であることから、「活動の指針」を文章化した。すなわち、①三者



(アグリジャ・リトアニア (観客が選ぶ作品賞))

が手をつなぎ、②「演劇」の浸透を図るとともに、③国際社会で生きていく力を育てながら、④ディスカッションを重ね、⑤準備のプロセスを大切にして丁寧な振り返りの上に改善を続けていく、⑥このような活動を長期的に続けていけば人が育ち、地域が育つ、という内容であった。

演劇祭では、「しいの実シアター」でコンテスト公演を、415席の「アルバホール」で特別公演やセレモニーを開催することとなった。

予算面では、助成金・寄付金集めの努力をし、参加劇団員の宿泊はすべてホームステイで対応し、交通の便の悪さは輸送ボランティアが補い、通訳も3人のプロ以外はボランティアで対応した。

このように、決して条件に恵まれてはいない中で、八雲国際演劇祭はボランティアの労力と工夫によって、「プレ大会」、「第1回演劇祭」、「第2回演劇祭」ともすべて成功させてきた。

図表Ⅱ-2-39② 八雲国際演劇祭の開催状況

資料：劇団あしぶえ

| 開催年   |      | 参加劇団数   | 参加劇団国名  | ボランティア数 | 運営資金    |
|-------|------|---------|---|---------|---------|
| 1999年 | プレ大会 | 3ヶ国、5劇団 | カナダ、アメリカ、日本                                   | 276人    | 1,600万円 |
| 2001年 | 第1回  | 5ヶ国、7劇団 | カナダ、オランダ、韓国、アメリカ、日本                           | 314人    | 2,600万円 |
| 2004年 | 第2回  | 8ヶ国、9劇団 | オーストラリア、エストニア、リトアニア、スペイン、ベネズエラ、ベルギー、フィンランド、日本 | 609人    | 3,300万円 |

#### 4. 地域の取組体制

演劇祭運営は実行委員会であるが、行政の長や地域の関係団体の長などで構成するのではなく、大会長を村長が務めたほかは、村民、行政、劇団から参加したボランティア全員が対等の立場で働く組織を作り、話し合いを重ねてきたことが大きな特色である。

#### 5. 地域への効果

##### ①広がりを見せる参加劇団、ボランティアスタッフの増加

回を重ねるごとに参加劇団・参加地域が増加し、観客も全国から訪れている。また、ボランティア、開催規模の拡大にも伴い、第2回では奈良、大阪、京都や、他県の大学からの学生の参加もあり、総勢 609 人に上った。

##### ②地域住民の参加・協力による演劇祭の開催

会場周辺には宿泊施設がないため、国内外からの参加劇団・審査員は全てホームステイであり、ホストファミリーにとって、国内外の演劇人から地元の歴史文化遺産・特産品・自然環境などの良さが語られることにより、自らの地域を再発見する機会となっている。

ボランティア参加をしていない村民も、地元手漉き和紙を活用した式典装飾、木材利用のパーティトレイ製作、地元太鼓グループによる式典演奏、高齢者による花づくりや民謡披露などに加わり、地域の観光・文化資源の良さを見直す機会ともなった。

マーケティング専門のスタッフからインターネット活用について学び、世界各地からの問い合わせや情報収集、情報発信に役立てている。ボランティアも、自ら企画・準備することで、この体験は家庭や学校、職場は勿論、地域においても活かされ、「人づくり」から「地域づくり」につながってきている。

観客や参加劇団員からは「自然体で心あたたかい演劇祭」という評価を得ている。

演劇祭の開催を通じて、「ただの田舎」という意識しかなかった村民が、他地域の人々から「文化度の高い村」と評価され、村民が地域に誇りをもちはじめたことが大きな成果である。



(オープニングのひとコマ)

#### 6. 今後の方向性と課題

八雲国際演劇祭は、過疎化した農村を舞台とした、ボランティアの手作りによる国際演劇祭として、独自の取組である。今後の発展が期待される中で、以下のような課題もある。

地域発の独自性の高い取組と、さらに情報発信を進めることが期待される。また、平成 19 年 11 月開催予定の第 3 回に向けて、参加申込みも増えている中で、将来的に規模が拡大すれば、資金面、運営体制の強化も課題となろう。

このためにも、例えば、地域のグリーンツーリズムの取組などとも連携し、観光面での効果、経済効果にも結びつくものとしていくことなども検討課題である。

## コラム：ブレゲンツ音楽祭

オペラやクラシック音楽の音楽祭は、夏季を中心に世界各地で多様なものが開催されているが、これらは必ずしも大都市で開催されているものばかりではない。

ボーデン湖に浮かぶ湖上ステージでのオペラで有名なブレゲンツ音楽祭は、人口2万7千人の町で開催される音楽祭であるが、世界各国から約17万人の観客を集め、周辺地域に約1億ユーロ（157億円）の経済効果をもたらしているとされている。

### 1. ブレゲンツ市の概要

ブレゲンツ市は、オーストリア最西部、フォアアールベルク州の州都で、人口約2万8千人の都市である。首都ウィーンからは約800キロ離れており、ボーデン湖をはさんでスイス、ドイツと国境を接した地域である。ブレゲンツ市の主要産業は、中小サービス業と繊維、機械工業及び観光である。

### 2. 音楽祭開催の経緯と概要<sup>1</sup>

ブレゲンツ音楽祭は1946年7月に「スポーツ・文化週間」として開始された。

その背景には、ブレゲンツには第二次世界大戦中、ウィーンを離れて生活していた芸術家も多くおり、ウィーン交響楽団も1946年からブレゲンツを夏の期間中の活動場所としてきたことがある。

音楽祭は、毎年夏期の7～8月の間（2007年は7月18日～8月19日）開催される。ブレゲンツ音楽祭の最大の特徴はボーデン湖畔にある野外の湖上ステージ（客席数6,700席）で上演されるスペクタクル性に富んだオペラの舞台である。開始当初は音楽祭用のホールや劇場等はなく、湖の船着場に船を2つ並べて、片方の船上でモーツァルトの「バスティアンとバスティエンヌ」が上演され、もう一方の船上で観客がそれを鑑賞するという形であった。

現在の湖上ステージができたのはそれから4年後であり、野外に設置した大掛かりなステージセットなどが徐々に話題を呼ぶようになり、1979年にはこの他に大規模なフェストシュピールハウス（祝祭劇場）が建設された。現在音楽祭は、これらのほか、市内の劇場、広場、教会等で行われ、内容は、オペラ、コンサート、演劇、室内楽等多岐にわたる。

1983年から2003年までの間に、音楽祭はより一層大規模となり、また世界的に有名な演出家が起用され、芸術的にも注目されるようになった。

### 3. 音楽祭の運営と経済効果

音楽祭の運営は、現在ブレゲンツ音楽祭有限公司（Bregenzer Festspiele GmbH）が行っている。年間予算は約2,500万ユーロ（39億2,500万円）<sup>2</sup>であり、このうち、550万ユーロが国・自治体などからの公的助成、その他ブレゲンツ音楽祭友の会によるファンド・レイジングなども大きな位置を占めている。

<sup>1</sup> 石田（2007）及び2006年までオペラ監督を務めたエヴァ・クライニッツ Eva Kleinitz による公開講座内容による（公開講座「オペラをめぐる祝祭、その今日的あり方」昭和音楽大学オペラ研究所、2006年10月1日開催。）。

期間中の観客数は約 17 万人に上り、その内訳は、湖をはさんでスイス、ドイツと国境を接していることから、ドイツ人 60%、オーストリア人 25%、スイス人 10%、その他 5% となっている。音楽祭の知名度が上がるにつれ、周辺地域だけでなく、世界各国からの観光客も集まるようになってきている。

音楽祭の予算規模は 2500 万ユーロであり、ウィーン経済研究所によると、周辺地域への経済効果は、観光客の宿泊、飲食、交通の他、これらに伴い創出される雇用など約 1 億ユーロ（157 億円）に上るとされている。

#### 4. ブレゲンツ音楽祭の特色

ブレゲンツ音楽祭は、湖上ステージで世界的な演出家を起用して、集客力のあるエンターテインメント性の強い舞台を実現することによりチケット収入の大半を得ている。しかしながらそれだけに留まらず、その収入によって、他の劇場では、普段なかなか上演されないオペラ作品や前衛的な演劇作品の上演を行い、大衆性と芸術的な挑戦とのバランスをとりながら、音楽祭の評価と祝祭性を高め、リピーターも取り込んでいると考えられる。

音楽の国オーストリアと我が国の状況は大きく異なるが、我が国においても大都市からも近い、自然に恵まれた人口数万人程度の都市は多数ある。

現在、世界から観光客を呼ぶブレゲンツ音楽祭も、60 年前の開催当初は、劇場もなく船上から始まった。何十年かの後にアジアのブレゲンツ音楽祭に育つような、意欲的な取組の芽が地域から生まれることが期待される。

## 4. 歴史・文化遺産と地域づくり

### (1) 地域の文化遺産と観光の現状

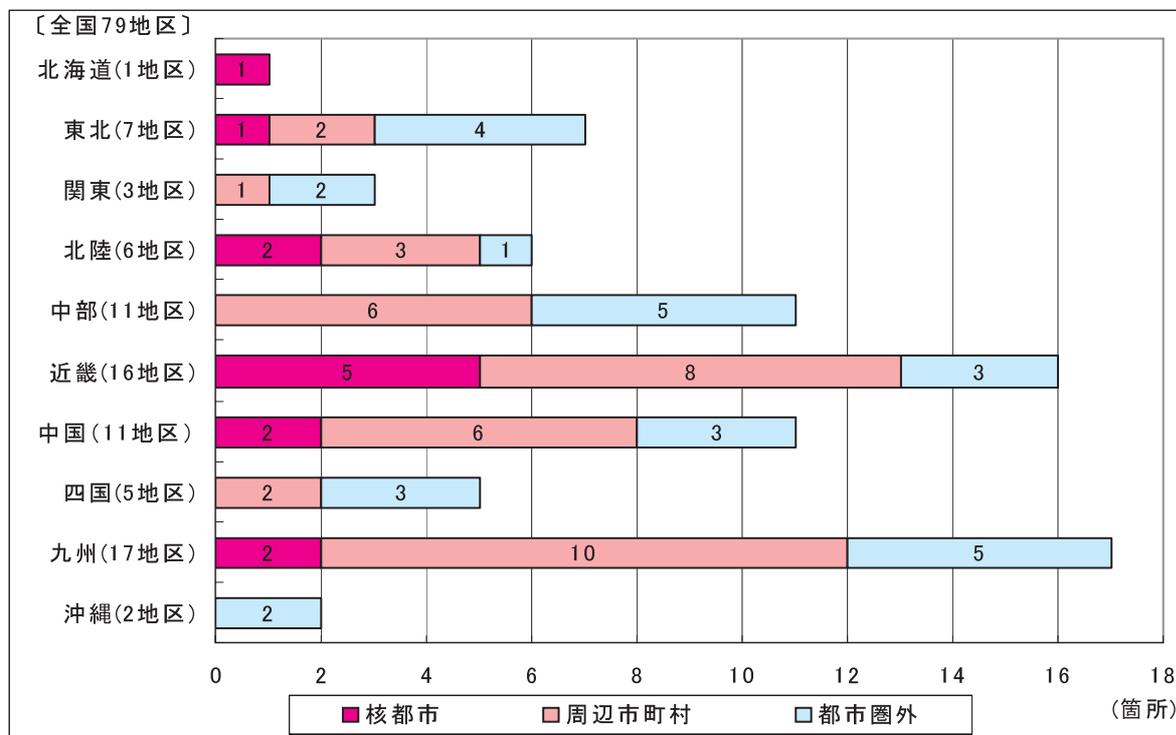
#### 1) 地域の文化遺産等の状況

##### (都市圏外にも豊富な歴史遺産)

我が国の都市圏外の地域や条件不利地域は、各々、地域毎に多様な伝統的な文化遺産、行事、風土に恵まれ、地域の歴史は交流人口を招くきっかけとしても認識されている。

ひとつの例として、歴史的な町並みについて、重要伝統的建造物群保存地区<sup>1</sup>の都市圏内外の分布割合をみると、核都市の 16.5%に対して、都市圏内周辺市町村には 48.1%、都市圏外には 35.4%と、核都市よりも多く分布している。

図表Ⅱ-2-40 都市圏内外別 重要伝統的建造物群保存地区の分布状況



資料：文化庁ホームページにより作成（平成 19 年 1 月 1 日現在）。

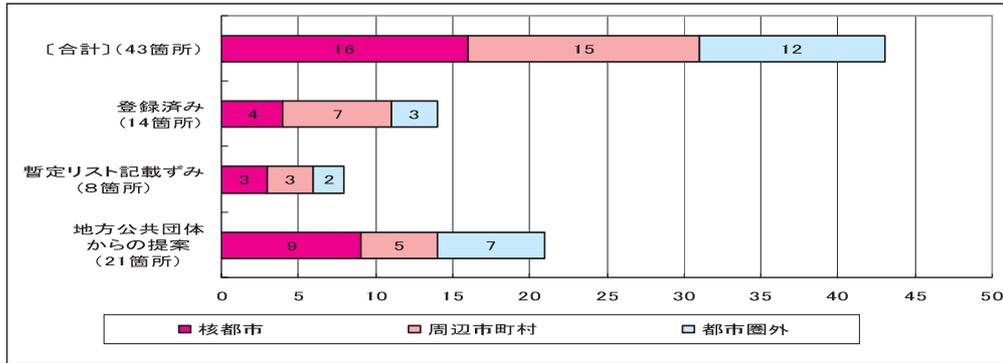
##### (都市圏内外においても活発な世界遺産登録に向けた取組)

世界文化遺産・自然遺産とその候補地について、都市圏内外の分布状況をみると、核都市には 16 箇所（37.2%）が分布しているのに対して、核都市以外の都市圏内には 15 箇所（34.9%）、都市圏外には 12 箇所（27.9%）と、大都市以外にも多数の文化遺産・自然遺産があり、また都市圏外の地域における登録に向けた活発な取組が窺える。

また、訪れる側からみても、平成 16 年 7 月の「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録などを契機に、大都市部だけでなく、自然環境の中に点在する史跡、文化遺産を訪ね歩くことへの関心が、団塊世代等中高年層を中心に高まっていると考えられる。

<sup>1</sup> 重要伝統的建造物群保存地区とは、市町村が定める「周囲の環境と一体を成して歴史的風致を形成している伝統的な建造物群で価値の高いもの」である伝統的建造物群と一体を成して価値を形成している環境を保存するために定めた伝統的建造物群保存地区のうち、市町村の申出に基づき、我が国にとってその価値が高いものについて国が選定しているもの。

図表Ⅱ-2-41 世界遺産登録地及び候補地の分布状況



(単位:箇所数)

|             | 地域区分   |   |  | 合計 |    |    |
|-------------|--|---|--|----|----|----|
|             | 核都市  | 周辺市町村   | 都市圏外   |    |    |    |
| 世界遺産        | 4  | 7   | 3  | 14 |    |    |
|             | (内訳)<br>姫路城<br>古都京都の文化財(京都市、宇治市、大津市)<br>原爆ドーム<br>琉球王国のグスク及び関連遺産群   | (内訳)<br>白神山地<br>法隆寺地域の仏教建造物<br>白川郷・五箇山の合掌造り集落<br>厳島神社<br>古都奈良の文化財<br>日光の社寺<br>紀伊山地の霊場と参詣道 | (内訳)<br>屋久島<br>知床<br>石見銀山遺跡とその文化的景観  |    |    |    |
|             | 3  | 3   | 2  |    |    |    |
|             | (内訳)<br>彦根城<br>富士山<br>長崎の教会群とキリスト教関連遺産   | (内訳)<br>古都鎌倉の寺院・神社ほか<br>富岡製糸場と絹産業遺産群<br>飛鳥・藤原の宮都とその関連遺産群                                  | (内訳)<br>平泉の文化遺産<br>小笠原諸島   |    |    |    |
| 暫定リスト       | 3  | 3   | 2  | 8  |    |    |
| 地方からの提案/候補地 | 9  | 5   | 7  | 21 |    |    |
|             | (内訳)<br>青森県の縄文遺跡群<br>出羽三山と最上川が織りなす文化的景観<br>一母なる山と母なる川がつくった人間と自然の共生風土<br>城下町金沢の文化遺産群と文化的景観<br>善光寺<br>～古代から続く浄土信仰の霊地～<br>松本城<br>錦帯橋と岩国の町割<br>四国八十八箇所霊場と遍路道<br>九州・山口の近代化産業遺産群<br>琉球諸島 | (内訳)<br>近世高岡の文化遺産群<br>霊峰白山と山麓の文化的景観<br>萩城・城下町及び明治維新関連遺跡群<br>沖ノ島と関連遺産群<br>宇佐・国東八幡文化遺産      | (内訳)<br>ストーンサークル<br>金と銀の島、佐渡一鉱山とその文化<br>若狭の社寺建造物群と文化的景観<br>一仏教伝播と神仏習合の聖地<br>妻籠宿と中山道<br>飛騨高山の町並みと屋台<br>三徳山<br>黒潮に育まれた亜熱帯海域の小島「竹富島・波照間島」の文化的景観 |    |    |    |
|             | 合計   | 16  | 15   |    | 12 | 43 |

資料：文化庁、環境省資料により作成。

注：所在地に核都市が含まれる場合は「核都市」に区分し、所在地に核都市を除く都市圏内市町村が含まれる場合は「周辺市町村」に区分し、所在地が都市圏外のみの場合は、「都市圏外」に区分した。

## 2) 地方の文化遺産に関する外国人の視点

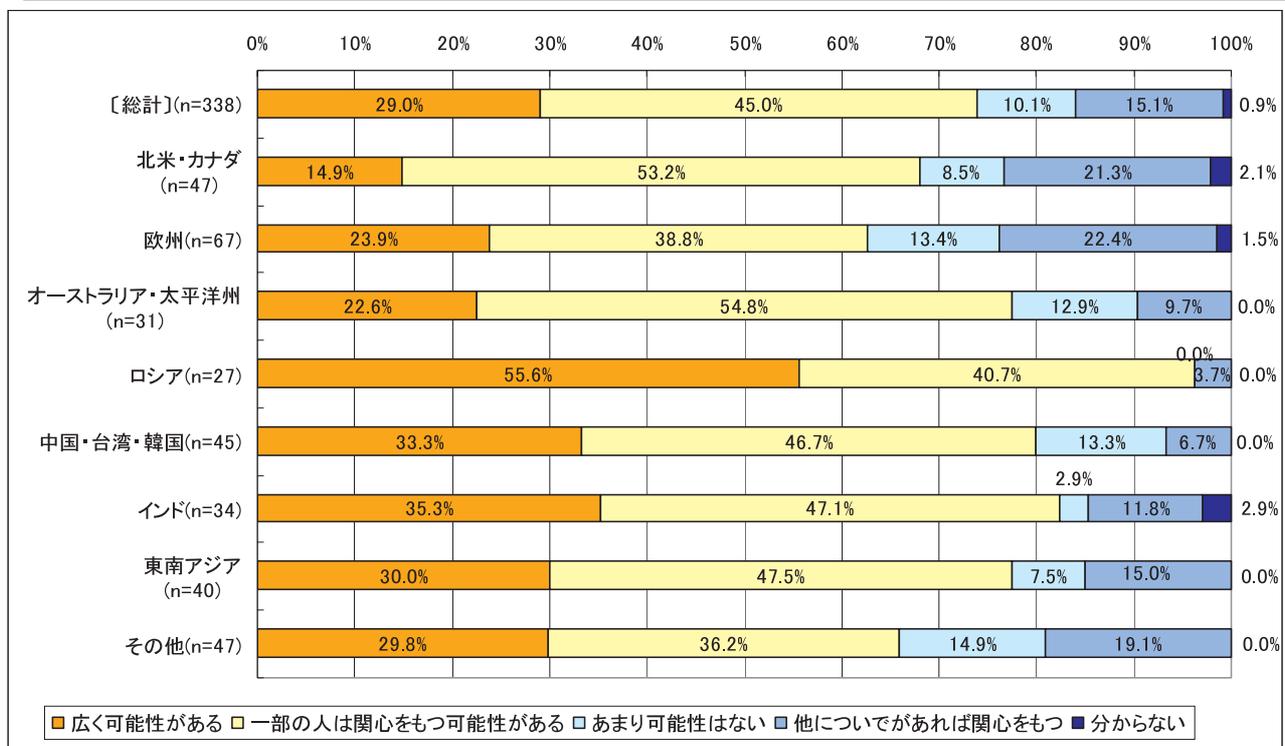
(地方の文化遺産への関心は総じて高い)

「外国人居住者の眼から見た我が国の地方圏に関する意識調査<sup>2)</sup>」(国土交通省都市・地域整備局 平成19年2-3月)によると、我が国の地方の文化、歴史的資源が今後、訪日の動機となるかどうかを質問したところ、「広く可能性がある」(29.0%)及び「一部の人は関心をもつ可能性がある」(45.0%)とを合わせると74.0%に上り、我が国の文化、歴史的資源への関心の程度は総じて高い。

また、出身国別に比較すると、ロシア出身者において「広く可能性がある」(55.6%)と回答した者の割合が高い。

図表Ⅱ-2-42 地方の文化遺産への外国人の視点

質問：日本の地方の都市・地域は、社寺仏閣等の史跡や考古学遺跡、伝統的な織物、陶芸、漆器などの工芸品など、文化、歴史的資源に恵まれています。今後、貴国の方々の訪日の動機の一つとなる可能性があるでしょうか(項目ごとに当てはまるもの1つに○)。



資料：国土交通省・都市地域整備局「外国人居住者の眼から見た我が国の地方圏に関する意識調査（平成19年2-3月）」

2 凡例参照

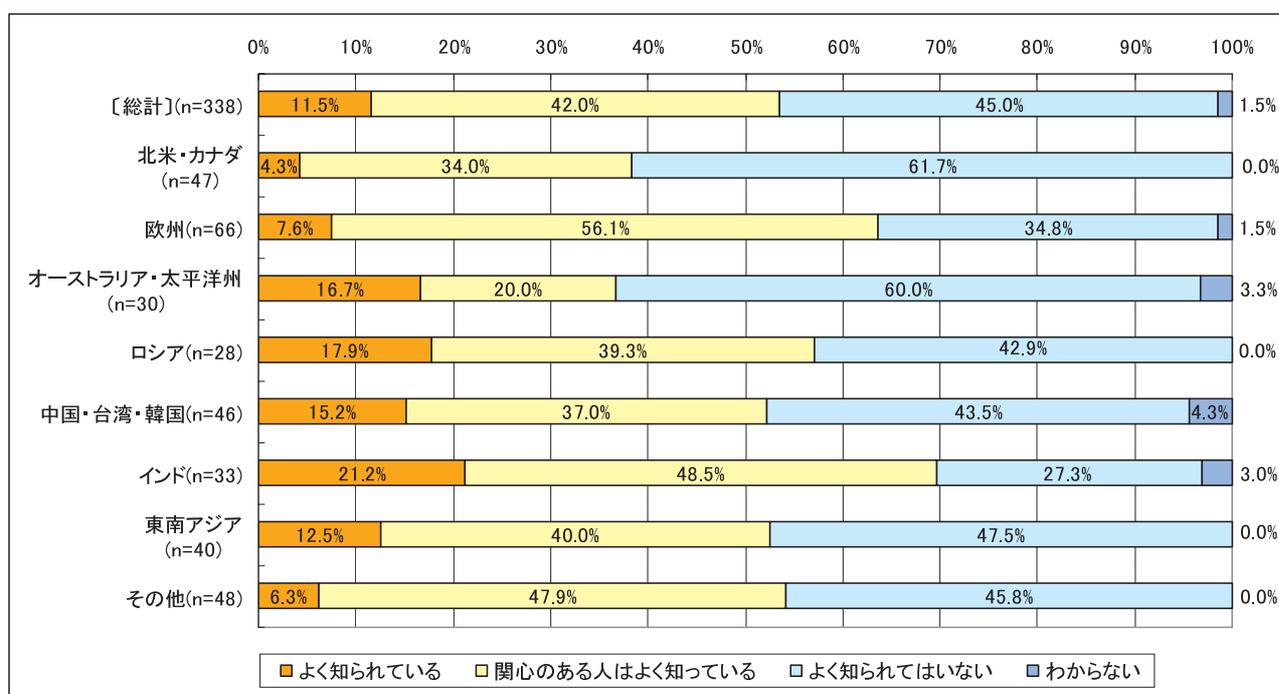
(世界遺産に関する情報量は必ずしも多くない)

それぞれの出身国において、世界遺産についてよく知られているかどうか質問したところ、全体でみると「よく知られている」と回答した者は 11.5%にとどまり、「関心のある人はよく知っている」が 42.0%、「よく知られてはいない」が 45.0%と、世界遺産は必ずしもよく知られていない。

出身国別にみると、北米・カナダ出身者、オーストラリア・太平洋州出身者において「よく知られてはいない」と回答している割合が高く、それぞれ 61.7%、60.0%となっている。また「関心のある人はよく知っている」と回答した割合が大きいのは、欧州出身者で 56.1%となっている。

図表Ⅱ-2-43 国別の世界遺産に関する情報量

質問：日本は文化遺産、自然遺産を含め 13 箇所が世界遺産登録されており、そのほとんどが大都市以外の地方の都市地域にあります。ご出身国では、一般に世界遺産についてはよく知られていますか。(あてはまるもの一つに○)



資料：国土交通省・都市地域整備局「外国人居住者の眼からみた我が国の地方圏に関する意識調査（平成 19 年 2-3 月）」

(我が国の地方の世界遺産は必ずしもよく知られていない)

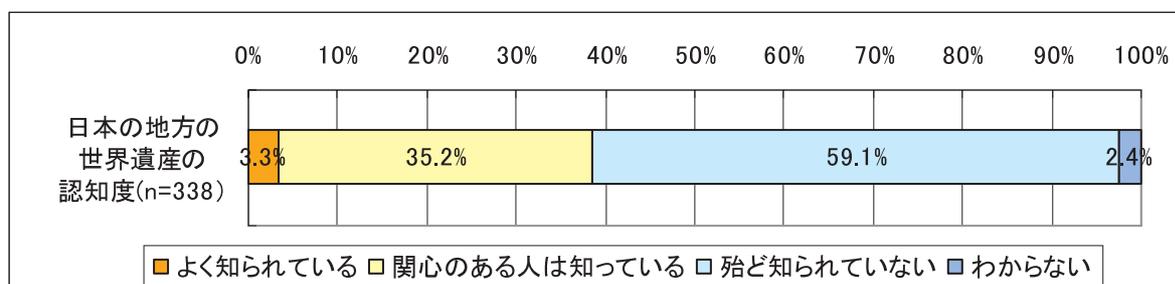
我が国の世界遺産について「殆ど知られていない」とする回答者が全体の 59.1%を占め、国外によく知られているとは言えない。

一方、世界遺産が訪日目的の一つとなる「可能性が低い」とした回答者の1番の理由としては「よく知られていない」(46.3%)が最も多かったが、逆に「可能性がある」とした回答者の1番の理由としては「よく知られている」(36.0%)であった。

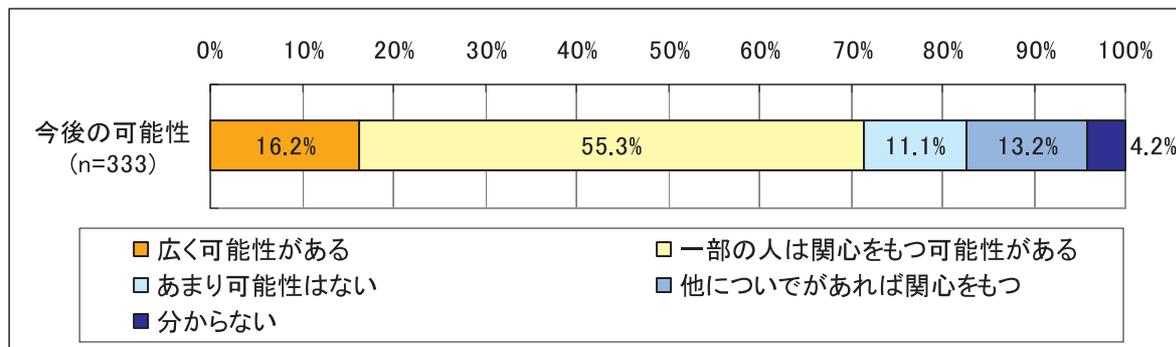
このことから、よく知られるようになることが、多くの交流人口をひきつけることにつながると考えられ、情報発信が重要となる。

図表Ⅱ-2-44 日本の世界遺産の認知度等

質問：日本の地方の世界遺産、特に地方の世界遺産について、貴国では広く知られていますか（あてはまるもの1つに○）。

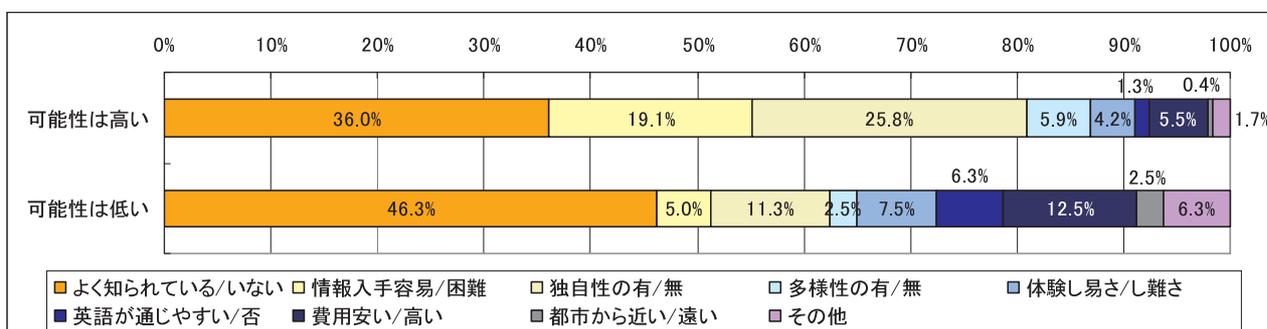


質問：今後、これらは貴国の方々の訪日の目的の一つとなる可能性があるでしょうか（あてはまるもの1つに○）。



質問：上記の回答理由であてはまるものを、理由の大きな順に3つご回答ください。

【1番目に上げたものを集計】



資料：国土交通省・都市地域整備局「外国人居住者の眼からみた我が国の地方圏に関する意識調査（平成19年2-3月）」

### 3) 地方の歴史・文化とガイドの重要性

多くの地域が観光に積極的に取り組む中で、地域の独自性、特色を高めていく上では、文化遺産は重要な鍵となる。他の地域の住民や外国人において、地域の文化遺産への理解や関心が深まれば、交流人口の増加にもつながる。

「地域づくりに関する地方圏在住者等意識調査<sup>3)</sup>」（平成 19 年 3 月）において、自分が居住する地域の歴史、文化、風土などに他の地域の人に関心をもつかどうか質問したところ、全体の 3 割強は、「関心をもつ」又は「関心のある人はもつと思う」と回答したほか、「説明するなど工夫すれば関心をもつ人もいると思う」と回答した者が 3 割以上に及び、この割合は大都市に比べて条件不利地域等においてやや高い（第 2 節 2. 現代アートによる条件不利地域の地域振興参照。）。

#### （地域の文化遺産の付加価値を高める住民によるガイド等）

文化遺産を核に観光客を受け入れ、地域の活性化も図りつつ遺産の保護も同時に図っていくためには、どのような形で遺産を紹介し、その価値を知らしめていくことが効果的か、地域が自律的に方向づけることが重要である。

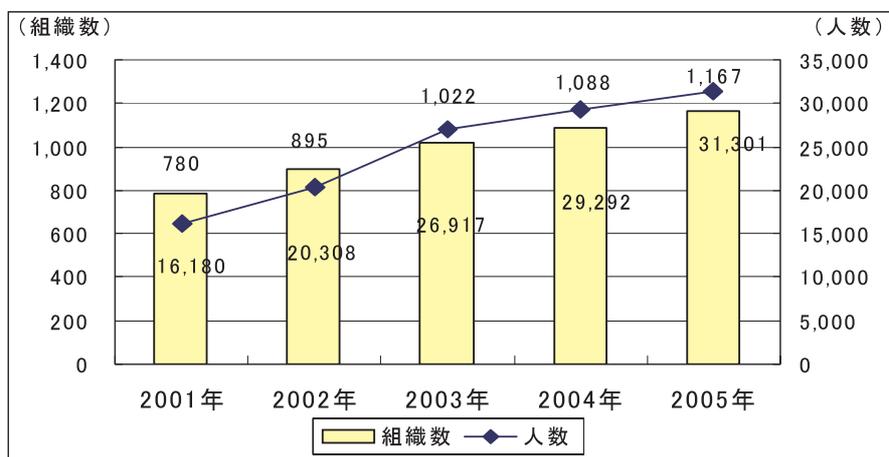
このような中で、遺産を生んだ地域に住む住民が、ホストとして、地域と自然や環境、文化遺産のつながり、さらに遺産の価値に関する学術的知見などを、生活体験にも基づき語ることは、訪問者にとっては、地域と遺産をよりよく理解する助けとなり、文化遺産の付加価値ともなる。また、迎える側の住民にとっては、改めて自らの地域を見直し、遺産を効果的に活かした地域づくりを考える手がかりともなるほか、将来的には地域の雇用につながることも期待される。

#### （増加する観光ボランティアガイド）

文化遺産の保護と観光の両立は、（社）日本観光協会の調査によると、ボランティアガイドの取組は各地に広がっており、観光ボランティアガイド組織は、全国で千を超え、ガイド数も三万人以上となっており、都道府県の協議会があるものが 20 組織、ガイドの平均年齢は 60 歳である。

都道府県別にみると、組織数は山形県（77 組織）、北海道（65 組織）が特に多く、次いで静岡県・長野県（46 組織）、愛知県（45 組織）などである。

図表Ⅱ-2-45 近年の組織及びガイド数の推移



資料：（社）日本観光協会調べ

3 凡例参照

### （ガイドの有料化には及んでいない）

ボランティアガイドの料金についてみると、無料が 41.7%（487 組織）であり、一部実費負担、資料負担等を含めると 66.4%（775 組織）となる。但し、料金の内訳としては交通費、入場料等の実費を請求するのが一般的とされている。

有料とする場合には、ボランティアの場合よりも一層ガイドの研修等による能力の向上（研修、再研修や認定制度の導入）、協議会等の財政基盤の確立、継続的なガイド活動のための後継者の育成といった、体制強化の取組が重要となる。

図表Ⅱ-2-46 ガイド料金の状況

| 項目                    | 回答数 | 比率    | 項目                    | 回答数 | 比率     |
|-----------------------|-----|-------|-----------------------|-----|--------|
| 無料                    | 487 | 41.7% | 有料(謝金程度)              | 4   | 0.3%   |
| 無料(一部実費負担)            | 200 | 17.1% | 有料(¥3,000～¥5,999/1時間) | 1   | 0.1%   |
| 有料(¥1,000～¥2,999/1時間) | 89  | 7.6%  | 有料(¥6,000～/1時間)       | 1   | 0.1%   |
| 無料(交通費として¥1,000)      | 63  | 5.4%  | 無料(旅行社のみ負担)           | 1   | 0.1%   |
| 有料(¥1～¥999/1時間)       | 51  | 4.4%  | 有料(その他)               | 123 | 10.5%  |
| ¥〇〇/ガイド1人につき          | 49  | 4.2%  | 無料(その他)               | 17  | 1.5%   |
| ¥〇〇/ガイド1人             | 46  | 3.9%  | その他                   | 13  | 1.1%   |
| 無料(資料代負担)             | 7   | 0.6%  | 無回答                   | 15  | 1.3%   |
|                       |     |       | 合計                    | 992 | 100.0% |

資料：(社) 日本観光協会調べ（平成 18 年）

### （高まるガイドの重要性）

世界遺産に登録された「白川郷・五箇山の合掌造集落」と「紀伊山地の霊場と参詣道」についてガイド数等を比べてみると、白川郷地域においては、平成 13 年に「白川郷観光案内の会」が発足、現在 13 名の会員がおり、平成 16 年に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」のうち東紀州地域（尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町）では、地元の有識者が平成 9 年からガイド養成に取り組んできており、平成 19 年 3 月現在ガイド数は 220 名に達している。

また、現在世界遺産登録に向けた準備を進めている石見銀山地域では、平成 12 年に観光ガイド団体が発足し、平成 18 年には 40 名にまで増加している。

入込観光客数の動向との関係でみると、白川郷地域では平成 7 年の 771 千人から、平成 17 年には 1,437 千人（白川村資料）へと倍増に近い伸びを示している。東紀州地域では、平成 15 年の 103 千人から平成 18 年には 154 千人（東紀州観光まちづくり公社資料）に、石見銀山地域では、平成 17 年の 340 千人から平成 18 年には 400 千人（大田市資料）と、それぞれ着実に増加している。

このように、入込観光客数の増加を背景にガイドの人数も拡大してきているが、有償化や地域の雇用に結びついている事例は少ない。

### （地域の付加価値、独自性向上に向けた課題）

地域の歴史、風土、文化遺産への理解を深め、これを地域以外も含めてより広く共有することにより、地域はより多くの交流人口を迎えることになる。このような広い認識と理解を勝ち得た史跡を有する地域は、交流人口の増加を通じて、史跡を的確に管理保存していくことにもつながる。

ユネスコ世界遺産委員会の諮問機関である ICOMOS（国際記念物遺跡会議）は、1999 年に国際文化観光憲章において、遺産は保護するだけでは護れず、訪問者が正しい意味と重要性を理解できるよう、遺産に積極的にアクセスできる管理方法をとることが必要であることを述べている。すなわち遺産保護に幅広い認識と支持がないかぎり、政策的にも資金的にも管理し続けることはできない<sup>4</sup>。

以下では観光ボランティアガイドに着目し、2つの事例を取り上げるが、この他にもこのような方向性を実現していく上で、共通の課題も多い。

#### ○ 地域からの情報発信

地域からの情報発信の充実は、交流人口を招く鍵となるものであるが、情報量を増やすことだけではなく、統一されたイメージを効果的な方法で発信することも重要である。「石見銀山ブランディング計画」においては、銀山のブランド戦略の方向について整理している。また、団塊の世代等をはじめ引退後、歴史散策をはじめとする趣味を極める層や、外国人も含めた観光客の要望にも応えていくためには、大学・研究機関等とも連携を深め、さらに地域の歴史研究を深め、アジアや世界の文明・歴史の中に地域を位置づけ、その価値について、外国人も含めてわかりやすく発信するなど、地域から発信することのできる情報の内容と質を充実していくことが期待される。

#### ○ 「入口」の見える地域づくり

各地域が熱心に取り組むだけでなく、国内外も含めた外からの視点も考慮し、利用者にわかりやすい「入口」をつくることも大切である。

東紀州地域においては、三重県と関係5市町で構成される東紀州観光まちづくり公社がガイド団体の事務局機能を担い、申込窓口等を市町村単位に分散させず一元化しているため、利用者本位のサービス形態となっている。

#### ○ 産業との連携

地域の活性化へつなげるという意味では、地元産業との連携は欠かせない。ブランドイメージを活用する等して、主要産業との連携、特産品の開発、地域における消費などを図る取組も必要になってくる。白川郷・五箇山の合掌造り集落においては、特産品開発事業に10年以上前から取り組んでいる。

このように、史跡、文化遺産への理解を広げ、的確に保護しつつ、観光資源として、地域の発展の核としていくためには、行政だけでなく、住民、企業など幅広い地域の主体が参画し、総合的に取り組んでいくことが期待される。

---

<sup>4</sup> 西山（2001a）

## 事例 1：石見銀山遺跡（島根県大田市）

石見（いわみ）銀山遺跡は、中世から近代まで 400 年の歴史をもつ世界有数の銀鉱山遺跡であり、当時の生産現場から町並みまでの文化的景観が、その全体像を包括的に良く残している。

「石見銀山遺跡とその文化的景観」は平成 18 年 1 月に日本初の産業遺産として世界遺産へ推薦され、平成 19 年 7 月 2 日に世界遺産に登録された。

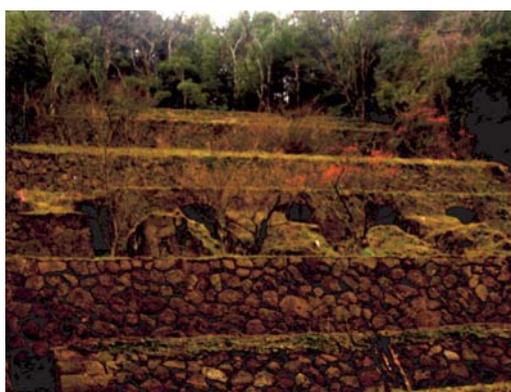
史跡、重要文化財、重要伝統的建造物群保存地区の 3 種（約 442ha）、その周囲は、大田市の条例に基づく石見銀山景観保全地域（3,663ha、前者の約 442ha を含む）にそれぞれ設定されている。

### 1. 立地・地理的条件等

島根県の中央部に位置する大田市は、平成 17 年 10 月に旧大田市・旧温泉津（ゆのつ）町・旧仁摩町が合併して誕生した。過疎地域に指定されており、遺跡の中心である旧大森町をはじめ、多くの区域が振興山村にも指定されている。都市圏には属しておらず、東の松江都市圏に隣接している<sup>5</sup>。

大田市の人口は約 4 万人であり、高齢者比率は 32.8% と全国平均を大きく上回る。石見銀山エリア（石見銀山景観保全地域約 3,663ha）には約 2 千人が居住している。

石見銀山への交通アクセスは、松江市からは鉄道と路線バスを利用して約 1 時間 50 分、東京からは、空路で約 1 時間半、出雲空港からバスと電車を利用して約 1 時間となっている。



（清水谷製錬所跡）



（重要文化財 熊谷家住宅）

図表 II-2-47① 大田市の総人口の推移

| 総人口の推移（人） |        |        |        |        |        |        |        | 人口増減率     | 65 歳以上<br>人口比率 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|----------------|
| 1920      | 1950   | 1960   | 1970   | 1980   | 1990   | 2000   | 2005   | 2000-2005 | 2005           |
| 58,785    | 74,290 | 66,021 | 51,475 | 49,570 | 47,291 | 42,573 | 40,703 | △4.4%     | 32.8%          |

資料：総務省統計局「国勢調査報告」により作成。

<sup>5</sup> 平成 17 年 3 月に出雲地区 2 市 4 町（出雲市、平田市、佐田町、多伎町、湖陵町、大社町）の合併により現出雲市となったため、大田市は松江都市圏と隣接することとなった。

## 2. 大田市の産業と雇用

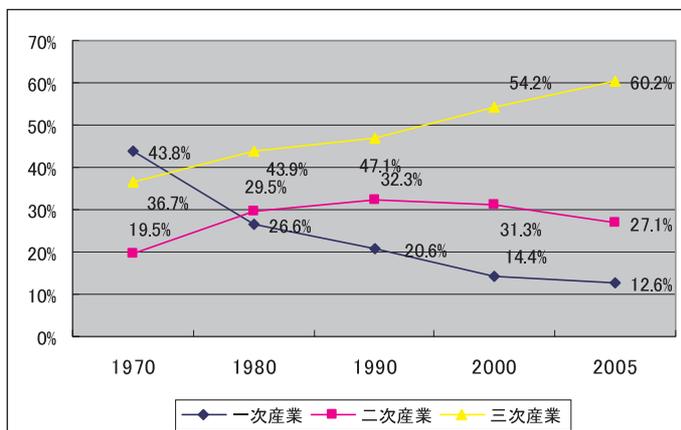
就業人口比率で見ると一次産業の比率は下がってきているが、農業は主要産業であり、水稲と畜産、果樹、施設園芸等による複合経営が主体である。また、日本海に面しているため、沿岸漁業を主体とした漁業も営まれている。

二次産業では、特色があるものとして石州瓦があり、石州大工や石見左官など建築技術にも古くから定評がある。また、義肢装具等の生産で国内トップクラスの技術を持つ県内屈指の優良企業や、全国に直営店・インショップを持つアパレル企業等も見られる。

三次産業の就業人口が微増しているが、これは郊外型複合商業施設出店の影響等によるものであり、少なくとも現状では観光関連産業の占める割合は大きくない。

観光資源としては、石見銀山遺跡以外にも、大山隠岐国立公園三瓶山（さんべさん）、温泉津温泉、仁摩サンドミュージアム等、特色ある観光資源を有しており、年間120万人以上の観光客の入り込みがある。石見銀山エリアへの入込客数も増加しており、平成18年には約40万人を数えている。

図表Ⅱ-2-47② 大田市の就業人口比率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査報告」により作成。

図表Ⅱ-2-47③ 大田市の観光の状況

|            | 平成18年     |          | 平成17年     |          |
|------------|-----------|----------|-----------|----------|
|            | 大田市       | 銀山エリア    | 大田市       | 銀山エリア    |
| 入込観光客数     | 1,245,789 | 約400,000 | 1,190,509 | 約340,000 |
| 宿泊施設数      | 45        | 1        | 45        | 1        |
| 宿泊施設収用可能人数 | 1,578     | 30       | 1,578     | 30       |
| 観光ガイド団体数   | 1         | 1        | 1         | 1        |
| 観光ガイド人数    | 40        | 40       | 26        | 26       |

資料：大田市

## 3. 地元の取組体制

遺跡や町並み保存に対する取組は1957年に大森町文化財保存会（全戸加入）が結成されたことに始まり、住民主体で進められてきた。世界遺産暫定リスト登録に至り、正式登録に向けて2005年に発足した石見銀山協働会議は、行政職員以外に広く地域住民・各種団体からの公募により成り立っている。

また、市では世界遺産登録に特化した課として石見銀山課を設置し、文化庁や県と協働で登録に取り組む体制をつくっている。遺跡の保全と活用については、石見銀山課と商工観光課等が連携をとり両立を図るなど、行政も積極的に取り組んでいる。

#### 4. 銀山観光の取組

##### （「遺跡と自然と人々の調和」を目指した取組）

世界遺産登録という追い風を受けて、交流人口の増加による地域の活性化を目指しているが、大田市は、急激な観光客の増加により今ある自然と調和した文化的景観を失わないことを重視している。

行政と民間の協働により組織された石見銀山協働会議は、銀山が、それを取り巻く自然や人々の暮らしと一体となった本来の価値を守り、未来へ引き継いでいくため、2006年3月その実現に向けた今後の活動の方向性を「石見銀山行動計画」にまとめた。

その中で、「遺跡と自然と人々の調和」を目指すべき石見銀山の姿とし、以下の3つを行動指針として掲げている。

- 石見銀山の価値を理解し、伝える
- 石見銀山の価値を守り、育む
- 石見銀山の価値を活かし、高める

さらに、石見銀山の本質的な価値を認識し、その価値を高め、これを内外に発信していく仕組みづくりとして、石見銀山協働会議は「石見銀山ブランディング」推進計画の策定に着手している。この中で、アクションプランとして「大学や研究機関とのネットワークづくり」や「地域資源を活かした商品開発」等の検討を進めている。

##### （ボランティア・ガイド）

地域唯一の観光ガイド団体として「石見銀山ガイドの会」は、平成12年にボランティアガイドとして発足したが、ガイド要請の急増、会の運営費などの問題から、平成18年に有償化している（図表：石見銀山ガイドの会（ガイド料一覧）参照）。

また、平成17年より厚生労働省のパッケージ事業を受けて「ガイド養成講座」を開催し、ガイド員の増強を図っている。これらの動きに伴い、地元の有志によるガイド員の数は平成17年の26人から平成18年には40人にまで増加している。

#### 5. 地域経済・雇用への影響と期待

観光客数や交流人口の増加は、地域経済の向上にも結びつくと考えられるが、地元は、あくまで自然や人々の暮らしと調和した姿を目指しており、土産物店等を乱立させる考えはない。あるべき姿を守りつつ、増加が見込まれる観光客を受け入れる体制をつくるため、例えば取扱商品に関わらず、店舗の外観を周囲の景観と統一性のあるものにする等の努力が見られる。

また、観光客の増加も見込まれるため、ガイドによる雇用の創出も期待している。



(銀山エリア内の店舗 (内装は現代的なものとしながらも外観は周囲の景観との調和を図っている))

図表Ⅱ-2-47④ 石見銀山ガイドの会 (ガイド料一覧)

|       | 日本語によるガイド              |               | 外国語によるガイド              |                        |
|-------|------------------------|---------------|------------------------|------------------------|
|       | 町並みを歩くコース              | 山・街道を歩くコース    | 町並みを歩くコース              | 山・街道を歩くコース             |
| 1 時間  | 3,000 円                | (*)           | 7,000 円                | (*)                    |
| 2 時間  |                        |               | 9,000 円                |                        |
| 3 時間  | 5,000 円                |               | 11,000 円               |                        |
| 4 時間  |                        | 12,000 円      | 13,000 円               |                        |
| 5 時間  | 1 時間増すごとに<br>1,000 円追加 |               | 1 時間増すごとに<br>2,000 円追加 | 1 時間増すごとに<br>2,000 円追加 |
| 6 時間  |                        |               |                        |                        |
| 7 時間～ |                        |               |                        |                        |
| ツアー人数 | 1 グループ 20 名まで          | 1 グループ 15 名まで | 1 グループ 15 名まで          | 1 グループ 15 名まで          |

資料：石見銀山ガイドの会ホームページ (\* )山・街道を歩くコースの所要時間は基本的に 4 時間以上

## 6. 課題と展望

石見銀山に関わる取組は、未だ推進体制の構築と行動計画の策定に留まっているが、官民の協働姿勢、地域資源を守りながらも活用するといった構想等、文化遺産を活用した地域振興、観光振興の向かうべき方向性を守っている。しかしながら、一方で急増する問い合わせに統一的な対応ができていない等の課題もある。

「石見銀山ガイドの会」では、行動計画を実行する人材を育てていくために、新たなガイド員は暫くの間、ベテランに付いて学ぶなど、ガイドの水準を保つ努力をしているが、今後は増加する観光客に対して遺産本来の価値を正しく伝えるための説明、資源の保全・維持への配慮等、ガイドの質の維持と向上が求められている。

それとともに、銀山観光を核に、地域経済への貢献度も高めていくことが重要である。

石見銀山を取り巻く地域が、「遺跡と自然と人々の調和」を基本に、独自の文化資源を活用した観光振興と地域づくりの両面において理想的なモデルを示すことが期待される。

## 事例2：熊野古道とボランティアガイドの取組（東紀州観光まちづくり公社<sup>6</sup>）

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」<sup>7</sup>は平成16年に世界遺産として登録され、内外から多くの観光客を集めている。今後は世界遺産登録を契機とした入込観光客数の増加が、地域の経済効果や雇用の創出に結びつくよう、ガイドによる文化遺産の「インタープリテーション」や地域からの情報発信が課題となる。

### 1. 立地・地理的条件と特色

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」は、平成16年7月に国内12番目の世界遺産として登録された。対象地域は、三重・奈良・和歌山の3県29市町村（登録時）、面積は495.3haに及び、いずれも半島振興法に基づく半島地域の指定を受けている。

「日本の原郷 吉野熊野を歩くルートマップ&アクセスガイド」（三重県・奈良県・和歌山県）によると対象地域全体で50コース（それぞれ3kmから20km程度）が紹介されているが、例えば起点の

ひとつである和歌山県新宮市には、大阪市から鉄道で約3時間40分、名古屋市から同約3時間20分を要し、三重県尾鷲市についても、名古屋市からは鉄道で約2時間20分の場所に位置し、いずれも都市圏からは遠隔に立地する。

世界遺産としての特色は、①国内では例のない広さであること、②「霊場」、「参詣道」及び「文化的景観」といった、種類の異なる資産による構成であること、③山、森、川、滝、温泉など、信仰の対象となる自然の景物や、田園や町並など人の生活文化が形成した景観が「文化的景観」として評価されていることがあげられる。



### 2. 地域の産業・観光等の状況

東紀州地域（尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町）の主要産業は、尾鷲ヒノキや熊野スギに代表される林業や漁業、柑橘類を中心とした農業など第一次産業である。観光資源としては、「熊野参詣道伊勢路」（以下、単に「熊野古道」という。）、オープンしたばかりの三重県立熊野古道センター（尾鷲市）、45mの巨岩がご神体となっている花の窟（熊野市）、古里海水浴場（紀北町）、「日本の自然百選」などに選定された七里御浜（御浜町）、ウミガメの産卵地として有名な井田海岸（紀宝町）などとなっている。

図表Ⅱ-2-48 東紀州地域の観光の状況

|               | 平成15年    | 平成16年    | 平成17年    | 平成18年    |
|---------------|----------|----------|----------|----------|
| 入込観光客数（熊野古道）  | 103,187人 | 150,697人 | 155,680人 | 153,871人 |
| ホテル旅館数（民宿を含む） | —        | —        | —        | 150      |
| 宿泊可能人数        | —        | —        | —        | 2,642人   |

資料：東紀州観光まちづくり公社

<sup>6</sup> 東紀州観光まちづくり公社は、東紀州地域活性化事業推進協議会と紀南地域振興協議会を発展的に改組し、平成19年4月に発足。

<sup>7</sup> 「紀伊山地の霊場と参詣道」は熊野信仰の中心地「熊野三山」、修験道の拠点「吉野・大峯」、真言密教の根本道場「高野山」の3つの霊場とそれらを結ぶ参詣道（大峯奥駈道、熊野参詣道（中辺路、小辺路、大辺路、伊勢路）、高野山町石道）から構成されている。

### 3. 熊野古道観光の取組の経緯と現状

#### (1) 経緯

熊野古道が注目を浴びたのは、三重県が平成11年4月から11月の203日間にかけて、東紀州地域の豊富な文化・自然をPRするため、ふれあいや体験を中心としたリレーイベント「東紀州体験フェスタ」を開催したのがきっかけである。期間中、熊野古道を訪れた人は約11万人にのぼった。

このような取組と併行して、平成12年11月に文化庁が国の世界遺産暫定リストに「紀伊山地の霊場と参詣道」を記載することを決定、平成13年4月にはユネスコ世界遺産暫定リストに登録された。また、関係地方公共団体のより一層の連携を図るため、平成13年5月に関係地方公共団体・首長による「世界遺産登録推進三県協議会」を設置し、平成16年7月に世界遺産に登録された。



(石畳が美しい馬越峠(左)、天狗倉山から尾鷲湾をのぞむ(右))

#### (2) 地元の体制

観光ボランティアガイドである「語り部」の養成・語り部友の会運営等の事務局機能を担っているのは、東紀州観光まちづくり公社(以下、「公社」という)である。

公社は、三重県と関係5市町(尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町)で構成され、東紀州地域における地域経済の停滞や高齢化、交通基盤の立ち遅れなどの諸課題に対応し、本地域の優れた自然環境、歴史、文化などの地域資源を活かした集客交流を図るため、平成6年5月に設立された(当時は、東紀州地域活性化事業推進協議会)。公社には、三重県職員のほか、関係市町の職員が1名ずつ出向しており、平成19年4月1日現在計14名である。

主な事業は、熊野古道伊勢路のPR活動、観光情報発信や旅行会社等への営業活動、語り部の養成や語り部友の会活動の支援、熊野古道のサイン整備等地域資源を活かした集客交流の推進や人材養成、熊野地域の歴史、文化、自然、風土等の地域学研究等を実

施している。

特に、最近重点的に取り組んでいるのは、旅行会社が企画するカルチャー講座への働きかけである。熊野古道等をテーマとした講座の開催により、熊野地域の歴史、文化、風土への関心を高めるきっかけにして、交流人口の増加を図るねらいである。

### (3) 観光客受け入れのための主要な取組～語り部を中心に～

熊野古道は、「馬越峠コース」、「八鬼山越えコース」、「観音道コース」など一般的にコース名ごとに案内され、各コースの出入口には、共通デザインの案内標識を設置しているほか、道中の現在地点がわかるように、100m おきに道標を設置するなど観光客の利便性を図っている。



(コース出入口の案内標識 (左) と道中の道標 (右))

#### (語り部発足の経緯)

語り部は行政が立ち上げたものではなく、また世界遺産登録への機運の高まりを受けて発足したものでもない。元々は、熊野古道や周辺の史跡等に関する歴史・文化を調査・研究していた地元の有識者が、地元住民や熊野古道を訪れる人々に、豊かな自然の中に点在する石畳道や峠からの眺望などを紹介したいという思いから、平成9年5月に「熊野古道ガイド養成講座」を開催したのがはじまりである。平成11年3月には事務局を公社(当時は、東紀州地域活性化事業推進協議会)に置き、「熊野古道伊勢路語り部友の会」を発足、平成19年3月現在の会員数は220名に上る。

#### (語り部の養成について)

年3回程度の研修を実施し、各峠・コースごとに歴史や文化について学ぶほか、周辺の文化財や植生、外国語によるガイド手法、救急救助等に関する知識などを習得する。講師は地元の有識者が中心であるが、その他学識経験者、行政担当者、外国人講師などが務めている。最近では、ガイド手法のノウハウ等専門性をより高めるため、軽井沢でエコツーリズムに取り組むツアーガイド専門会社から講師を招くなど研修内容の充実を図っている。

また、研修以外にも県内外のボランティアガイドとの情報交換会、熊野古道ウォークイベントへの協力など幅広く活動している。

### (語り部の活動状況と事務局体制の一元化)

平成 16 年度の年間派遣件数は 606 件、語り部が案内した人数は 25,871 人であり、平成 17 年度は同 469 件、15,578 人となっている。

語り部が案内するルートは、管内 5 市町にまたがる熊野古道の全 17 コースである。語り部の派遣を希望する者は、予め利用日時、希望するコース等を依頼表に記入し、公社に申し込み、公社では語り部のあっせんを行う。

峠道という性質上、コースによっては行政区域をまたぐものもあり、事務局が市町単位で分散せず一元化されている点は、利用者本位のサービス形態となっている。公社（当時は、東紀州地域活性化事業推進協議会）は観光客の受入体制の整備のために設置されたものではなかったが、結果として、世界遺産登録の動きに連動するかたちで語り部の事務局機能を担っている点は、この地域の特徴である。

### (語り部の費用等)

語り部の派遣は無償ではなく、語り部 1 人につき、1 日 1 峠 5,000 円を利用者から徴収している。利用者の安全を確保するためと質の高いガイドを行うため、語り部 1 名が案内する人数は原則として 20 名までとなっている。料金の徴収は、語り部の交通費、食費等の必要経費として、「熊野古道伊勢路語り部友の会」が発足した平成 11 年 3 月から実施している。



(観光客をガイドする語り部)

## 4. 地域経済・雇用への影響と期待

熊野古道への入込観光客数は、世界遺産に登録された平成 16 年には 15 万 7 百人（対前年度比 46%増）、平成 17 年は同 15 万 6 千人で 3.3%の増、平成 18 年は 15 万 4 千人で 1.2%の減となっている。

しかしながら、観光客の増加に伴う地域経済への影響はさほど大きくない。これは、宿泊施設が少なく小規模であることや、周辺に伊勢（車で 2 時間程度）、紀伊勝浦（車で 1 時間 30 分程度）といった大規模宿泊施設をかかえる観光地が隣接していることから、伊勢、紀伊勝浦など他の観光地で宿泊する観光客が多く、結果的に観光客数の伸びが、宿泊飲食に結びつかず、目立った雇用効果も現れていないためである。

## 5. 課題と展望

この地域の主な課題は、観光客数の伸びを地域消費の増加に結びつけること、市場調査、商品企画、販路開拓等に必要なノウハウ、資金、人材を確保し、漁業・林業などの地域資源を地域経済の活性化に結びつけることである。

今後の取組の方向性としては、宿泊を伴う観光・集客を進めるとともに、一次産品を活かした産業振興を図る体制を強化する観点から、東紀州地域活性化事業推進協議会と紀南地域振興協議会を発展的に改組し、平成19年4月に新たに「東紀州観光まちづくり公社」を設置した。

地域内観光・宿泊の推進のほか、広域観光商品の企画や東紀州地域全域でのエコツーリズムの推進に加えて、市町、商工観光団体との連携を強め、市場調査、新商品の開発支援や起業支援などに取り組む予定となっている。

また、語り部についてもサービスの向上と語り部友の会の自立性を高めるため、①語り部あっせん業務の一部を行政（公社）から語り部に移譲、②財政基盤を強化するため基金を創設し、利用者から徴収した料金の一部を積み立てる、などの取組をはじめたところである。

①については、観光客の窓口としては引き続き公社がその役割を担うものの、派遣する語り部の選定については、「峠」ごとに設置された語り部の代表者（峠世話人）にその調整機能を移譲するものである。個々の語り部の力量、得意分野など実情に精通している峠世話人が派遣する語り部を選定することで、利用者のニーズによりの確に対応する趣旨である。

世界遺産登録から3年が経過し、熊野古道という観光資源を地域経済の活性化に着実に活かすことができるかどうか、今後の取組が注目される。